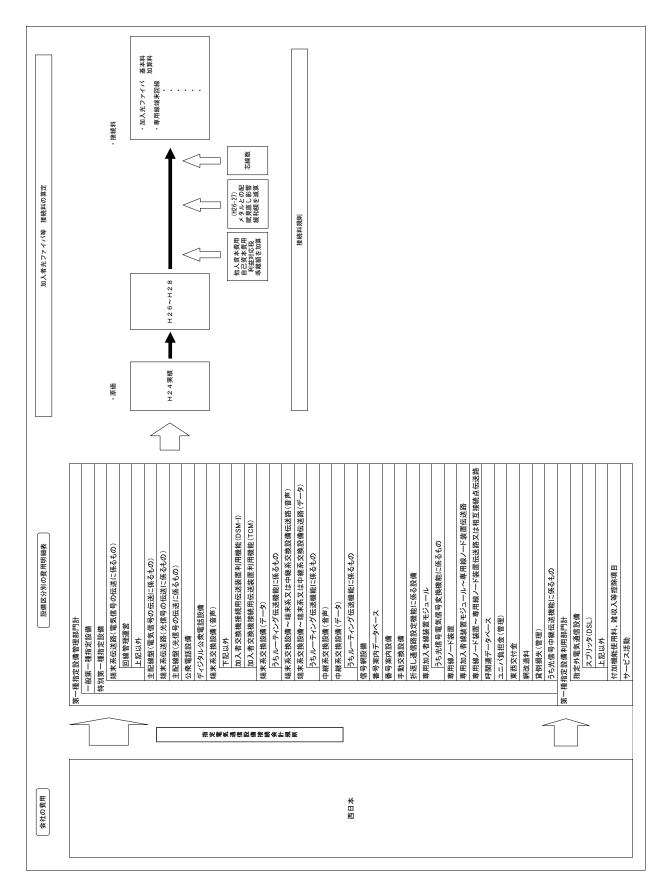
# 網使用料算定根拠

加入者光ファイバ

<西日本>

# 目 次

1. 算足手順		 2
Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定		 3
1. 端末回線伝送機能		 3
Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定		 23
Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定		 24
V. 資本構成比率の算定		 25
Ⅵ. 他人資本利子率の算定		 26
Ⅷ. 自己資本利益率の算定		 27
Ⅷ. 利益対応税率の算定		 28
IX. 料金設定に使用した回線数		 30
X. 料金設定に使用した保守換算係数		 33
XI.料金設定に使用した貸倒率		 35
(別紙) 1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用 4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定 (参考) 1. 設備区分別の費用明細表 2. 設備区分別の費用明細表 3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の 4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の 4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の 5. 2000	資産明細表 内訳)	36 37 38 39 40 41 43 44
(別添) 1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表(加定) 2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表(加速) 1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表(1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	主配線盤)	 45 50 54



## Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

## 1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 1芯あたりコスト

光信号端末回線

(1)原価の算定

													(単位:百万円)
					管理部門			打	定設備利用部	<b>19</b>	1)-	+3	
	区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			主配線盤		付加機能使用料、雜収入控除項目						
			1	① ②		(光信号の伝	送に係るもの)		3				備考
			右記 以外	分岐引込線	局外スプリッ タ		タイプ 1-2.2に係る 営業時間外追加 コスト以外		引込線工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外		9イフ 1-2.2に係る 営業時間外追加 コスト以外	
①指5	E設備管理運営費	122,750	95,640	25,616	1,494	2,903	2,895	235,017	4,289	230,728	99,929	99,409	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人	資本費用	3,958	3,900	7	52	62	62	142	1	141	3,901	3,900	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
3自己	資本費用	9,135	9,000	15	119	142	142	328	2	326	9,003	9,002	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税		5,695	5,611	9	74	89	89	204	1	203	5,613	5,612	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
5合計		141,538	114,151	25,647	1,739	3,196	3,188	235,691	4,293	231,398	118,446	117,923	①+2+3+4
	⑥正味固定資産	637,484	629,135	0	8,350	9,913	9,913	0	0	0	629,135	629,135	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,084	1,070	0	14	17	17	0	0	0	1,070	1,070	⑥正味固定資産×投資等比率
	8貯蔵品	5,227	5,159	0	68	81	81	0	0	0	5,159	5,159	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	9運転資本	5,382	4,262	1,070	51	91	90	23,314	177	23,138	4,438	4,373	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レー	トベース	649,177	639,626	1,070	8,483	10,102	10,101	23,314	177	23,138	639,802	639,737	©+(7+®+9)
⑪有和	子負債以外の負債の額	47,192	46,498	78	617	734	734	1,695	13	1,682	46,510	46,506	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税	心課	14,025	12,053	1,882	89	152	152	5,543	0	5,543	12,053	12,053	
①減値	<b></b> 遺却費	64,778	48,749	15,038	990	2,014	2,014	41,003	1,638	39,365	50,387	50,387	(参考1)設備区分別の費用明細表より
(1)固定	<b>E</b> 資産除却損	889	744	137	8	9	9	1,957	1,238	719	1,982	1,982	

(2)1芯あたりコストの算定

## A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	H24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	17.5	17.5	17.5	17.5	圧縮記帳対象設備の平均償却期間(平成24年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,914	2,914	2,914	2,914	①÷②
④他人資本費用(円)	155	155	155	155	⑫レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
⑤自己資本費用(円)	359	359	359	359	⑫レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	224	224	202	202	(⑤自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,652	3,652	3,630	3,630	3+4+5+6
⑧加算料(円/回線・月)	304	304	303	303	⑦÷125月
⑨加算料(円/芯・月)	152	152	152	152	®÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	2,624	3,095	3,279	3,454	区、料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス))より
①加算料相当コスト(百万円)	4,787	5,645	5,981	6,300	⑨×⑪×127月
(プレートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートペース残高率)
③有利子負債以外の負債の額(円)	1,854	1,854	1,854	1,854	⑫レート^´ース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

## a. 加入者回線

区分		金名	等		備 考
	H24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	VR -45
①原価(百万円)	117,923	127,190	128,375	129,870	(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成26~28年は(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	4,787	5,645	5,981	6,300	Aの① / 平成26~28年は(別添1)より
③芯線数(干芯)	2,654	3,119	3,301	3,474	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成26~28年は(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	3,552	3,247	3,090	2,964	(①一②)÷③÷127月

## b. 主配線盤

区 分		金額	等		備考
	H24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	ine *σ
①原価(百万円)	3,188	3,054	2,779	2,567	(1)の⑤(主配線盤(タイプ1-2,2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成26~28年は(別添2)より
②芯線数(干芯)	2,656	3,121	3,303	3,476	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成26~28年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	100	82	70	62	①÷②÷127月

c. 合計

(単位:円/芯·月)

区 分		金額	真等		(羊拉:門/心・月)		
	H24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	1		
①1芯あたりコスト	3,652	3,329	3,160	3,026	an@+bn3		

ii 加算料

区分		金名	<b>頁等</b>		(半以:ロ/心*月) Mar ab
	H24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	VRI 15
①1芯あたりコスト	152	152	152	152	AØ9

#### •光信号主端末回線

#### (1)原価の算定

(単位:百万円) 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 右記以外 引込線 備考 ①指定設備管理運営費 122,750 83,057 82,619 38,199 1,494 (参考1)設備区分別の費用明細表より ②他人資本費用 3,958 3,897 3,896 10 52 ⑩レートへ・ース×他人資本比率×他人資本利子率 ③自己資本費用 22 119 ⑩レートペース×自己資本比率×自己資本利益率 9,135 8,993 8,992 ④利益対応税 5,695 5,606 5,606 14 74 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ⑤合計 141,538 101,553 101,113 38,245 1,739 1+2+3+4

_								
	⑥正味固定資産	637,484	629,135	629,135	0	8,350	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
	⑦投資等	1,084	1,070	1,070	0	14	⑥正味固定資產×投資等比率	
	8貯蔵品	5,227	5,159	5,159	0	68	⑥正味固定資產×貯藏品比率	
	9運転資本	5,382	3,736	3,681	1,596	51	①殷備管理運営費-(⑫租稅公課+⑬減価償却費+⑭固定資產除却損))×45.825日÷365日	
⑩レー	-トベース	649,177	639,100	639,045	1,596	8,483	6+7+8+9	
①有和	利子負債以外の負債の額	47,192	46,459	46,455	116	617	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫粗和	党公課	14,025	11,129	11,129	2,806	89		
13減値	西償却費	64,778	41,363	41,363	22,425	990	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
14固)	(B)固定資産除却損		677	677	204	8		

## (2)1芯あたりコストの算定

#### i 基本料

#### a. 加入者回線

区 分		金額等			備考
	平成24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	1個 考
①原価(百万円)	101,113	108,671	109,452	110,615	(1)の⑤(右記以外(947-1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成26~28年は(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	4,094	4,828	5,115	5,347	(別添3)より
③芯線数(千芯)	2,654	3,119	3,301	3,474	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より / 平成26~28年は(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	3,046	2,774	2,634	2,525	(①一②)÷③÷127月

#### b. 主配線盤

区分		金額等	ş		備考
	平成24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	₩ <sup>2</sup> 5
①原価(百万円)	3,188	3,054	2,779	2,567	光信号端末回線の(1)の(5)(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成26~28年は(別添2)より
②芯線数(干芯)	2,656	3,121	3,303	3,476	IX. 料金設定に使用した回線数より / 平成26~28年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	100	82	70	62	①÷②÷127月

## ii 加算料

区分		金額等	5		備 考
	平成24年度実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	ine
①加算料(円/芯・月)	152	152	152	152	光信号端末回線のBの ii の①
②光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	85.74%	85.44%	85.26%	85.17%	i のaの①÷光信号端末回線のBの i のaの①
③加算料(主端末回線) (円/芯·月)	130	130	130	129	①×2

## イ. 1芯あたり乖離額単価

#### (1)当期網使用料に係る実績原価

## a. 平成24年度

(単位:百万円)	

								(単位:日万円)
			指定	設備管理部門				
区 分	端末系伝送路(光信	号の伝送に係るもの	)			主配線盤		
		右記 以外				(光信号の伝	送に係るもの)	備考
			タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コ スト以外	主端末回線 に係る引込線	局外スプリッタ		9イプ1-2,2に係る 営業時間外追 加コスト以外	
官定設備管理運営費	122,750	87,839	87,383	33,418	1,494	2,903	2,895	(参考1)設備区分別の費用明細表より
也人資本費用	3,958	3,898	3,897	9	52	62	62	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
1己資本費用	9,135	8,996	8,995	20	119	142	142	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
川益対応税	5,695	5,608	5,608	12	74	89	89	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
計	141,538	106,341	105,883	33,459	1,739	3,196	3,188	①+②+③+④
					•			
⑥正味固定資産	637,484	629,135	629,135	0	8,350	9,913	9,913	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,084	1,070	1,070	0	14	17	17	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,227	5,159	5,159	0	68	81	81	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,382	3,936	3,879	1,396	51	91	90	(①設備管理運営費-(⑫租稅公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
ートベース	649,177	639,300	639,243	1,396	8,483	10,102	10,101	6+7+8+9
前利子負債以外の負債の額	47,192	46,474	46,470	101	617	734	734	⑩レート^*-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
1税公課	14,025	11,480	11,480	2,455	89	152	152	
<b>找価償却費</b>	64,778	44,170	44,170	19,618	990	2,014	2,014	(参考1)設備区分別の費用明細表より
記資産除却損	889	703	703	178	8	9	9	
	区 分 制定設備管理運営費 他人資本費用 司ご資本費用 利益対応税 計 6正味固定資産 ⑦投資等 ⑧貯蔵品 ⑨運転資本 ルートベース 買利子負債以外の負債の額 租税公課 機価値却費 同定資産除却損	122,750     日本   122,750     日本   122,750     日本   125,750     日本   12	古記   日本記   日本記	区分 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	本記   本語   本語   本語   本語   本語   本語   本語	区分	日本	Table   Ta

#### b. 平成25年度

b.	平成25年度						
							(単位:百万円
			Ŧ	1定設備管理部門			
	区 分	光信号端末回線				主配線盤	
			引込線 (分岐引込線以外)			(光信号の伝送 に係るもの)	備考
		タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コ 자以外	タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コスト 以外	引込線工事料 (分岐引込線以外)		タイプ1-2、2に 係る営業時間外 追加コスト以外	
1):	指定設備管理運営費	105,541	7,842	4,553	93,146	2,939	(別添1)(別添2)より
2	也人資本費用	4,056	2	1	4,053	62	⑪レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
3	自己資本費用	9,360	5	3	9,353	144	⑪レートペース×自己資本比率×自己資本利益率
4)	利益対応税	5,835	3	2	5,831	90	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
<b>⑤</b>	合計	124,792	7,852	4,559	112,383	3,235	①+2+3+④
	T					ı	
	⑥正味固定資産	653,889	0	0	653,889	10,033	(別添1)(別添2)より
	⑦投資等	1,112	0	0	1,112	17	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	5,362	0	0	5,362	82	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,829	326	191	4,312	94	(①設備管理運営費-(①租税公課+①減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
(10)	ノートベース	665,192	326	191	664,675	10,226	©+?)+®+®
11):	有利子負債以外の負債の額	48,356	24	14	48,319	743	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
(12)	租税公課	13,095	577	0	12,518	154	
(13);	<b>喊価償却費</b>	51,657	4,613	1,679	45,365	2,024	(別添1)(別添2)より
(14)	固定資産除却損	2,154	42	1,345	767	9	

#### c. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

			(+4:131)
区分	平成24年度	平成25年度	備考
①加入者回線	105,883	112,383	平成24年度:aの⑤(端末系伝送路·右記以外(9イ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成25年度:bの⑥(光信号端末回線(9イ71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)・左記以外)
②主配線盤	3,188	3,235	平成24年度:aの⑤(主配線盤(9471-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成25年度:bの⑥(主配線盤(9471-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	109,071	115,618	①+②

#### d. 平成24年度適用接続料に加算した乖離額

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①加入者回線	15,074	▲ 5,923	平成24年度:平成23年度~25年度適用網使用料算定根拠のイの(5)のdの①+平成24年度適用網使用料算定根拠のイの(5)のbの①より 平成25年度:平成25年度適用網使用料算定根拠のイの(4)のcの①より
②主配線盤	1,615		平成24年度:平成23年度~25年度適用網使用料算定根拠のイの(5)のdの®+平成24年度適用網使用料算定根拠のイの(5)のbの®より 平成25年度:平成25年度適用網使用料算定根拠のイの(4)のcの®より
③合計	16,689	▲ 5,952	

#### e. 原価

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①加入者回線	120,957	106,460	cØ⊕+dØ⊕
②主配線盤	4,803	3,206	cの②+dの②
③合計	125,760	109,666	0+@

#### (2)当期網使用料に係る平成24~25年度の収入額

#### a. 稼動芯線数

(単位:千芯)

					\#E.1\\
		区分	平成24年度	平成25年度	備考
	1)	光信号端末回線	883	980	
		②負担金なし	853	954	
		③負担金あり	30	26	
	<b>4</b> )	光信号主端末回線	1,771	1,915	実績芯線数(平成25年度は見込み)
(5)	⑤加入者回線	者回線	2,654	2,895	
6	⑥主配線盤		2,656	2,897	

#### b. 収入額の算定

(単位:百万円)

				(単位:日月月)
	区分	平成24年度	平成25年度	備考
	①光信号端末回線	44,441	36,725	
	②負担金なし	42,989	35,798	平成24年度:aの②×4,201円×12ヶ月  平成25年度:aの②×3,127円×12ヶ月
	③負担金あり	1,452	927	平成24年度: aの③×4,024円×12ヶ月 平成25年度: aの③×2,972円×12ヶ月
	④光信号主端末回線	76,591	61,954	平成24年度:aの④×3,603円×12ヶ月 平成25年度:aの④×2,696円×12ヶ月
(5)	加入者回線	121,032	98,679	
<b>6</b> :	主配線盤	4,973	3,233	平成24年度: aの⑥×156円×12ヶ月 平成25年度: aの⑥×93円×12ヶ月
7	合計	126,005	101,912	\$+\$

## (3)乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①加入者回線	▲75.0	7,781.0	(1)ØeØ①—(2)ØbØ⑤
②主配線盤	<b>▲</b> 170.0	▲27.0	(1)ØeØ②-(2)ØbØ⑥
③合計	▲245.0	7,754.0	①+②

## (4)乖離額(加入者回線)の設備別分計

## a. 原価の内訳

(単位:百万円

Г	区分	平成24年度	平成25年度	(辛以:日クワ) 嫌考
1	加入者回線	105,883	112,383	(1) <b>၈</b> ၀၈ ①
	②光信号主端末回線	101,113	106,915	平成24年度は実績 平成25年度は(別添3)より
	③光信号端末回線に係る引込線	4,770	5,468	0-2
4	原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	4.50%	4.87%	3÷0

## b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

	区分	平成24年度	平成25年度	備考
1	光信号端末回線	117,923	124,792	平成24年度は実績 平成25年度は(別添1)より
	②下記以外	113,136	119,559	0-3
	③加算料相当コスト	4,787	5,233	平成24年度は実績 平成25年度は(別添1)より
4	原価に占める加算料相当コスト比率	4.06%	4.19%	③÷①

## c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

	区分平		平成24年度	平成25年度	備考
<b>①</b>	①加入者回線		▲75.0	7,781.0	(3)₯⊕
	2)	②光信号主端末回線 ▲7		7,402.0	0-\$
		③下記以外	▲69.0	7,092.0	②-④
		④加算料相当コスト	▲3.0	310.0	2×ьФ.
	<b>(5)</b>	光信号端末回線に係る引込線相当	▲3.0	379.0	①×aØ④
		⑥下記以外	▲3.0	363.0	⑤ <b>-</b> ⑦
		⑦加算料相当コスト	0.0	16.0	\$×60@
8	⑧主配線盤		<b>▲</b> 170.0	▲27.0	(3)の②
96	9合計		▲245.0	7,754.0	①+⑧

#### (5)乖離額単金の算定

#### a. 稼動芯線数

(単位:千芯) 平成26年度 ①光信号端末回線 1,075 1,158 ②加入者回線に占める割合 34.47% 35.08% ③負担金なし 1,051 1,136 ④負担金あり ⑤光信号主端末回線 24 22 (別添1)より 2,044 2,143 ⑥加入者回線に占める割合 65.53% 64.92% ⑦加入者回線 3,119 3,301 ⑧主配線盤 3,121 3,303 (別添2)より

## b. 設備毎に分計

(単位:百万円)

	区分	平成26年度	平成27年度	備考
1):	<b>光信号端末回</b> 線	▲28.0	2,976.0	2+3
	②端末回線	▲27.0	2,851.0	$(4)$ $\mathcal{D}$ c $\mathcal{D}$ $\otimes$ $\times$ a $\mathcal{D}$ $\otimes$ $\times$ 4 $\mathcal{D}$ c $\mathcal{D}$ $\otimes$ $\otimes$
	③加算料	▲1.0	125.0	$(4)$ $\mathfrak{D}$ $\mathfrak{c}$ $\mathfrak{D}$ $\oplus$ $\times$ $\mathfrak{a}$ $\mathfrak{D}$ $\oplus$ $+$ $(4)$ $\mathfrak{D}$ $\mathfrak{c}$ $\mathfrak{D}$ $\overline{\mathcal{D}}$ $\overline{\mathcal{D}}$
4)	<b>光信号主端末回線</b>	<b>▲</b> 47.0	4,805.0	5+6
	⑤端末回線	<b>▲</b> 45.0	4,604.0	(4)のcの③×aの⑥
	⑥加算料	▲2.0	201.0	(4)Ø≎Ø⊕×aØ®
7):	上配線盤	▲170.0	▲27.0	(4)Ø∘Ø®
81	h#1	▲245.0	7,754.0	⊕+⊕+⊘

#### c. 1芯あたり乖離額単金

				(単位:円/芯・月)
	区分	平成26年度	平成27年度	備考
1	光信号端末回線	▲2	214	2+3
	②下記以外	▲2	205	ხの②÷aの①÷12ヶ月
	③加算料相当コスト	0	9	bの③÷aの③÷12ヶ月
4	光信号主端末回線	▲2	187	5+6
	⑤下記以外	▲2	179	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
	⑥加算料相当コスト	0	8	ხの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
7	主配線盤	<b>▲</b> 5	<b>▲</b> 1	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

## ウ. 1芯あたり原価の算定

#### a.加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①端末回線	3,329	3,160	3,026	アの光信号端末回線の(2)のBの i のcの①
②乖離額 ▲ 7		204	-	1თ $(5)$ თ $c$ თ $2+1$ თ $(5)$ თ $c$ თ $7$
③1芯あたり原価計	3,322	3,364	3,026	1)+2)

#### b.加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①加算料	152	152	152	アの光信号端末回線の(2)のBの ii の①
②乖離額	0	9	1	<b>1</b> თ(5)თით③
③1芯あたり原価計	152	161	152	10+20

#### c.主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①主配線盤	82	70	62	アの光信号端末回線の(2)のBの i のbの③
②乖離額	▲ 5	<b>▲</b> 1	-	<b>ქ</b> თ(5) <b>თ</b> ით⑦
③1芯あたり原価計	77	69	62	0+2

## d.加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

				(12.000)
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①端末回線	2,856	2,704	2,587	アの光信号主端末回線の(2)の i のaの④+アの光信号主端末回線の(2)の i のbの③
②乖離額	②乖離額 ▲ 7 178 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,849	2,882	2,587	①+②

#### e.加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考					
①加算料	D加算料 130 130 129 アの		129	アの光信号主端末回線の(2)の ii の③					
②乖離額	0	8	-	ქთ(5)თით®					
③1芯あたり原価計	130	138	129	1)+2)					

## エ. メタル加入者回線との配賦見直し影響緩和額の算定(平成25年5月23日公表の「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」報告書に基づき実施するもの)

## a.光信号端末回線

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①加入者回線(円/芯・月)	3,322	3,364	3,026	<b></b> ეთ <sub>ი</sub> თ③
②加算料(円/芯·月)	152	161	152	<b>ウ</b> თ <b>ა</b> თ③
③1芯あたり原価計(円/芯・月)	3,474	3,525	3,178	0+2
④平成25年度から平成28年度まで 毎年同額の値下げとした場合の1芯 あたり原価計(円/芯・月)	3,206	3,192	3,178	- 平成26年度: 3.220円+(③の平成28年度 - 3.220円)/3 - 平成27年度: 平成26年度+(③の平成28年度 - 3.220円)/3 - 平成28年度: ③の平成28年度
⑤配賦見直し影響緩和額(円/芯・ 月)	268	333	ı	3-@
⑥芯線数(千芯)	1,075	1,158	-	1の(5)のaの①
⑦メタルへ付け替える配賦見直し影響緩和額計(百万円)	3,457	4,627	1	⑤×⑥×12ヶ月
⑧配賦見直し影響緩和後の加入者回線(円/芯・月)	3,054	3,031	3,026	①-⑤

## b.光信号主端末回線

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考		
①加入者回線(円/芯·月)	2,849	2,882	2,587	<b>ე</b> თძ <b>თ</b> ③		
②加算料(円/芯·月)	130	138	129	<b></b> ეთ <sub>ი</sub> თ③		
③局外スプリッタ(8分岐のもの)	61	61	61	1-20(1)0F0(e)0(4)		
④1芯あたり原価計(円/芯・月)	3,040	3,081	2,777	1)+2+3)		
⑤平成25年度から平成28年度まで 毎年同額の値下げとした場合の1芯 あたり原価計(円/芯・月)	2,847	2,812	2,777	- 平成26年度: 2.882円+(④の平成28年度 - 2.882円)/3 - 平成27年度: 平成26年度+(④の平成28年度 - 2.882円)/3 - 平成28年度: ④の平成28年度		
⑥配賦見直し影響緩和額(円/芯・ 月)	193	269	1	4-5		
⑦芯線数(千芯)	2,044	2,143	-	ქთ (5) のaの⑤		
⑧メタルへ付け替える配賦見直し影響緩和額計(百万円)	4,734	6,918	-	⑥×⑦×12ヶ月		
<ul><li>⑨配賦見直し影響緩和後の加入者回線(円/芯・月)</li></ul>	2,656	2,613	2,587	7 ①-⑥		

## c.メタル加入者回線へ付け替える配賦見直し影響緩和額

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
メタルへの付け替え額(百万円)	8,191	11,545	-	aの⑦+bの⑧

(1)原価(	の算定 【分別の費用									
A. EXIME	5万州 <b>少</b> 東州	端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	るもの)					(単位:百万F	
			メタル加入者回線							
	区分			(再掲) メタル設備					備考	
				のみを用いる加入者回線	(再掲) 試験受付	(再揭) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再揭) 下部区間		
①指定設	備管理運営費	275,991	240,509	226,351	6,297	68,740	35,943	157,611	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
②他人資	他人資本費用		5,125	4,803	7	2,553	1,982	2,250	⑪レートペース×他人資本比率×他人資本利子率	
③自己資	本費用	12,196	11,829	11,085	17	5,891	4,574	5,194	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対	応税	7,603	7,374	6,911	11	3,673	2,852	3,238	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計		301,074	264,837	249,150	6,332	80,857	45,351	168,293	1)+2+3+4	
	⑥正味固定資産	835,531	813,416	761,903	405	409,774	320,367	352,129	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)	
	⑦投資等	1,420	1,383	1,295	1	697	545	599	⑥正味固定資産×投資等比率	
	⑧貯蔵品	6,851	6,670	6,248	3	3,360	2,627	2,887	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	9運転資本	22,918	19,184	18,300	777	4,824	1,547	13,476	(①股備管理運営費-(①租稅公課+①減価償却費+①固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レート/	<b>、</b> ース	866,720	840,653	787,746	1,186	418,655	325,086	369,091	6+7+8+9	
⑪有利子	負債以外の負債の額	63,006	61,111	57,265	86	30,434	23,632	26,831	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公	課	25,297	25,093	23,049	12	12,396	9,692	10,652		
③減価償	却費	65,071	59,747	54,868	60	17,277	13,507	37,591	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
())固定資	産除却損	2,282	2,194	2,035	10	474	371	1,560		
		W+50'49'-	E G B A C Y C C	Z + (D)					(単位:百万円)	
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	\$\frac{1}{2}	2.00 Mb					
	区分	OCU	光	メタル	その他				- - - 	
	Δガ		元	メダル		(再掲) 加入者	(再掲) 固定無線	(再掲) 固定無線	188-5	
						加入者 収容装置 (ATMデータ 伝送)	基地局伝送路	宅内設備		
①指定設	備管理運営費	2,499	466	2,033	392	349	13	24	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
	②他人資本費用		10	32	4	4	0		⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率	
③自己資		42 97	22	75	10	9	0		⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
<ul><li>4 利益対</li></ul>	応税	60	14	47	6	6	0	1	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計		2,698	512	2,187	412	368	13	26	①+2+3+④	
	0=+m+w+	0.000	4.500	5404	20.4	200	07			
	⑥正味固定資産	6,690	1,560	5,131	694	608	27		参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より	
	⑦投資等       ⑧貯蔵品	11 55	13	42	6	5	0		⑥正味固定資產×投資等比率 ⑥正味固定資產×貯蔵品比率	
	⑨運転資本	144	17	127	36	34	0	1	②正外副定員座へ対域のに中 (①設備管理運営費ー(①租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レート/		6,900	1,593	5,309	737	648	27	. 51	(少年) + (少年) (少年) (少年) (少年) (少年) (少年) (少年) (少年)	
	負債以外の負債の額	502	116	386	54	47	2		⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
12租税公		78	17	61	9	8	0	1	Ge 1 · V. IDAKAMA B.13.1 MRWITA MRW MRW MRW II III III W WIII II	
13減価償		1,224	305	919	90	66	8	14	参考3、設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内駅)より	
_	産除却損	47	11	36	6	1	2	3		
									(単位:百万円)	
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	るもの)						
		回線管理運営								
	区分		電話等・ラインシェ	アリング・ドライカッ	バ・光ファイバ	備考				
	Δπ		DB管理および料	金計算					₩-5	
				電話等						
					(再掲) PHS 基地局回線					
①指定設	備管理運営費	32,591	31,520	6,932		参考1. 設備区2	分別の費用明細	表より		
②他人資	本費用	112	111	11	0	⑩レートへ・ース×他	!人資本比率×他	.人資本利子率		
③自己資	本費用	259	255	25			己資本比率×自			
④利益対	応税	161	159	16				負債以外の負債	の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計		33,123	32,045	6,984	40	1+2+3+4	D			
	⑥正味固定資産	14,730	14,565	948	6	参考2. 設備区2	分別固定資産明	細表より		
	⑦投資等	25	25	2		⑥正味固定資産				
	⑧貯蔵品	121	119	8		⑥正味固定資産				
	9運転資本	3,554	3,424	854	5	(①設備管理運	営費ー(⑫租税公	公課+⑬減価償	却費+(B)固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レート/	<-z	18,430	18,133	1,812	11	6+7+8+9	))			
⑪有利子	負債以外の負債の額	1,340	1,318	132	1	⑩レートへ <sup>*</sup> ース × 他	!人資本比率×有	<b>利子負債以外</b>	の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公	課	116	112	24	0					
⑬減価償	却費	4,009	3,984	72	0	参考1. 設備区2	分別の費用明細	表より		
(4)固定資	産除却損	35	35	1	0					
O mine section - Se										

								(単位:百万円)
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)								
	回線管理運営 電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ							
	区分	DB管理および料金						
		相互接続回線			その他		料金請求	
		ライン			DSLファイル連携	COIB	47 22 28 75	
		シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	に係る開発費用			
①指定器	<b>3備管理運営費</b>	799	960	1,036	61	21,731	1	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資	<b>後本費用</b>	2	2	3	0	93	(	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
3自己第	<b>《</b> 本費用	4	5	7	0	214	(	⑩レートペース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対	r 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2	3	4	0	133	C	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計		807	970	1,050	61	22,171	1	1)+2+3+4
,							I .	
	⑥正味固定資産	168	218		0			参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	0	0	1	0	22	(	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	1	2	3	0	105	(	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	9 運転資本	98	117	124	8	2,222	(	(①設備管理運営費-(①租稅公課+①減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート	ベース	267	337	506	8	15,203	(	©+7+®+9
⑪有利于	- 負債以外の負債の額	19	24	37	0	1,105	-	⑩レートハース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
②租税な	課	3	4	6	0	75	(	
①減価値		14	17	35	0	3,847	(	
	隆産除却損	0	0		0	,		
() MACS	CTT but was the					02	,	(14
		端末系伝送路(雷	気信号の伝送に係	るもの)		主配線盤 (電気信号の伝送	- 核 ス + の \	(単位:百万円)
		回線管理運営				(电気温号の伝送	に味らもの)	
	区分	ATMデータ伝送			その他		(再掲)	備考
	2月	AIM7 — 7 IAX			- CO16		メタル設備のみを 用いる加入者回線	We ⁴5
			端末回線 伝送機能	データ 伝送機能			に係る主配線盤	
				III. III. III				
①指定器	<b>}備管理運営費</b>	151	58	93	920	6,906	6,797	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人並	8本恭田	0	0	0	2	184	182	⑩レートへ・一ス×他人資本比率×他人資本利子率
3自己第		1	0		4			⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
		'			-			
<ul><li>④利益対</li></ul>	110-92		0			265		(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計		153	58	93	928	7,780	7,659	(1)+(2)+(3)+(4)
	⑥正味固定資産	22	9	13	143	29,331	28,928	参考2. 設備区分別固定資産明細表
								および別報4.アダル欧洲のみを用いる加入省国際の国足具性明朝表より
	⑦投資等	0	0	С	0	50	49	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	0	0	0	1	241	237	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	9 運転資本	19	7	12	112	581	578	(①設備管理運営費-(①租税公課+①減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート	ベース	41	16	25	256	30,203	29,792	6+7+8+9
⑪有利于	- 負債以外の負債の額	3	1	2	19	2,196	2,166	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
①租税4	<b>\</b>	0	0	0	3	491	485	
①減価値	<b></b>	2	1	1	24	1,634	1,558	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
10周定省	隆産除却損	0	0	C				
· ·	CTT bill Tide					100	120	
		端末系伝送路(光	信号の伝送に係る	もの)	指定設備			(単位:百万円)
					利用部門	1		
	区分				スプリッタ (DSL)			備考
	<b>运</b> 刀		(再掲) 局外スプリッタ	(再掲) 局外スプリッタ				NR 专
			(局外4分岐)	(局外8分岐)				
						<b>杂去1 卯</b> 卅戸	상태不婁 프마^	D.\$.
①指定器	<b>设備管理運営費</b>	122,750	207	1,287				目表 記線盤の費用明細表より
②他人資	<b>《本費用</b>	3,958	7	45	7	⑩レートペース×他	人資本比率×	他人資本利子率
3自己第	[本費用	9,135	17	103	16	⑩レートペース× É	己資本比率×	自己資本利益率
④利益対	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5,695	11	64	10	(③自己資本費	用+(⑪有利子	負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	<del></del>	141,538	242	1,499	458	1+2+3+4	0	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	·	· I	糸老り 野港戸	公別周史姿亦可	日細夫
	⑥正味固定資産	637,484	1,159	7,191				制細表 記線盤の固定資産明細表より
⑦投資等     1,084     2       ⑧貯蔵品     5,227     10		12	2	⑥正味固定資產	笙×投資等比率			
		5,227	10	59	9	⑥正味固定資産	奎×貯蔵品比率	
	⑨運転資本     5,382     7     44     28 (①股備管理運営費 - (①租		営費-(⑫租税	公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日				
<b>⑩レート</b>	ベース	649,177	1,178	7,306	1,156	6+7+8+9	9	
⑪有利子	- 負債以外の負債の額	47,192	86	531	84	⑩レートペース×他	人資本比率×	有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
①租税4		14,025	12		17			
③減価値		64,778					分別の費用明細	B表 記線盤の費用明細表より
		889	1	7	2		n 人 有 凹線・主	10 稼金の質 11 ツ南 改 より
④固定資産除却損		1 009	1	,		1		

④固定資産除却損

#### B. OCU

#### 光設備を用いるOCU

#### (a)前々算定期間における費用

(-/10) - 3/7/2/2/2/		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	512	(1) Ø A Ø \$ O C U
②ISDN回線数 (回線)	13,377	以の1の(51)+以の1の(52)
③1回線あたり費用 (円/回線(2芯式)・月)	3,190	①÷②÷127月

#### (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲28	平成24年度接続料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	13,377	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,928	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成24年度網使 用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)		①×②×127月

#### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	14	((a)の①+(b)の①)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

#### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	512	(a)Ø⊕
②調整額(百万円)	14	(d) <b>⊅</b> ①
③合計(百万円)	526	0+2
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	3,277	③÷(a)の②÷12ヶ月

#### C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

金額等	備考
27,835	
751	接続約款 料金麦 第1巻 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
1,732	
1,080	
31,398	0+2+3+4
2,617	\$\dip 125月
	平成24年度接続料金において加算した調整額
2,488	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの⑪に平成24年度網使用料 算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
▲166	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)⑧
2,617	6
2,451	9+10
	27,835 751 1,732 1,080 31,398 2,617  \$\triangle 295 2,488 \$\triangle 166 2,617

## D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

## (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	368	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

## (b)前々算定期間における調整額

(-) IN - (N 1/2-MI-1) - (-) -			
	区分	金額等	備考
	①前々算定期間における調整額(百万円)	12	平成24年度接続料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	690,716	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	45	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成24年度網使 用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	373	①×②×127月

#### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	368	(a)Ø①
②調整額(百万円)	7	(d)Ø①
③合計(百万円)	375	0+2
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	45	③÷(o)の①÷12ヶ月

#### E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

#### (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	58	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

#### (b)前々算定期間における調整額

	区分	金額等	備考
(	〕前々算定期間における調整額(百万円)	▲13	平成24年度接続料金において加算した調整額

#### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	14,505	IXO1O(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	223	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成24年度網使 用料算定根拠における賃倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	39	①×②×127月

#### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	6	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	58	(a) <b>7</b> ①
②調整額(百万円)	6	(d) <b>⊘</b> ①
③合計(百万円)	64	0.42
<ul><li>④1回線あたりコスト(円/回線・月)</li></ul>	368	③÷(o)の①÷12ヶ月

#### F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

#### (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,499	Aの(5)局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,569,020	IXØ1Ø(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	80	①÷②÷125月

## (b)前々算定期間における調整額

(b)前々算定期間における調整額		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲205	平成24年度接続料金において加算した調整額

#### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,569,020	<b>区の1の</b> (106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	87	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に平成24年度網使 用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,638	①×②×12-7月

#### (d)調整額 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲344	((a)の①+(b)の①)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,499	(a)Ø①
②調整額(百万円)	▲344	(d) <b>n</b> ⊕
③合計(百万円)	1,155	0+2
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	61	③÷(a)の②÷12ヶ月

#### G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

## (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	242	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	203,250	区の1の(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月))	99	①÷②÷125月

#### (b)前々算定期間における調整額 (単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲180	平成24年度接続料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	203,250	IXØ1Ø(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	61	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(e)の④に平成24年度網使 用料算定根拠における賃倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	149	①×②×125月

(4) 調整額 (単位:百万円)

区分	金額等	備考	
①調整額(百万円)	▲87	((a)の①+(b)の①)×(1+X I . 料金設定に使用した貸割率)-(c)の③	

#### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	242	(a)の①
②調整額(百万円)	▲87	(d)Ø①
③合計(百万円)	155	0+2
<ul><li>④1回線あたりコスト(円/回線・月)</li></ul>	64	③÷(a)の②÷12ヶ月

#### H. 光分岐端末回線

区分		単芯区間				
			単芯 ケーブル	クロージャ 内接続	キャビネット	備考
①創設到	費 (円/回線)	36,850	29,737	5,361	1,752	
②設備管	管理運営費 (円/回線・年)	3,234	2,985	188	61	- 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費
	(再)減価償却費相当 (円/回線·年)	1,944	1,944	0	0	用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 <ul><li>・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合</li></ul>
③他人3	養本費用 (円/回線·年)	90	90	0		の創設費(29.018円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生 しない。
④自己	資本費用 (円/回線·年)	80	80	0	0	<ul><li>-単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.035)により算定した。</li></ul>
⑤利益対	対応税 (円/回線·年)	54	54	0	0	
⑥合計	(円/回線·年)	3,458	3,209	188	61	2+3+4+5

	区分	電柱	備考		
①引込#	線あたり電柱資産額 (円/回線)	6,309			
②設備管	管理運営費 (円/回線・年)	511			
	(再)減価償却費相当 (円/回線·年)	271	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。		
③他人)	③他人資本費用 (円/回線·年) 2		引込線あたり電柱資産額は、単志区間の創設費の合計(36.850円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.1712)を乗じて算定した。		
④自己	資本費用 (円/回線・年)	50			
⑤利益対	対応税 (円/回線・年)	31			
⑥合計	(円/回線·年)	614	2*3*49*5		

## (a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄~欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	债考		
①費用計(円/回線·年)	4,072	Hの⑥単芯区間+⑥電柱		
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲519	7成24年度接続料金において加算した調整額		
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,948	平成24年度適用網使用料×12ヶ月		
④調整額(円/回線·年)	▲395	①+②)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-③		
⑤費用計(円/回線·年)	4,072	0		
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	306	((④+⑤)÷12ヶ月		

#### (b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャピネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考		
①費用計(円/回線・年)	4,011	Hの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱		
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲499	成24年度接続料金において加算した調整額		
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,888	成24年度適用網使用料×12ヶ月		
④調整額(円/回線·年)	▲376	①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率) -③		
⑤費用計(円/回線・年)	4,011			
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	303	(④+⑤)÷127月		

#### (c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考		
①費用計(円/回線·年)	4,017	a)と(b)の①についてキャビネット設置率(H24年度実績(キャビネット設置:10.2%、引き通し:89.8%))で加重して算定		
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲ 590	平成24年度接続料金において加算した調整額		
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,804	平成24年度適用網使用料×12ヶ月		
④調整額(円/回線·年)	▲ 377	①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)ー③		
⑤費用計(円/回線·年)	4,017	0		
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	303	(④+⑤)÷12ヶ月		

#### I. 固定無線基地局伝送路

(a)前々算定期間における費用

(a) hi (a+x=x) hi (= 00.17 to 30.11)				
区分	金額等	備考		
①前々算定期間における費用(百万円)	13	(1)のAの⑤固定無線基地局伝送路		
②回線数(回線)	90	(97)		
③1回線あたり費用(円/回線・月)	12,037	①÷②÷12ヶ月		

#### (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考	
①前々算定期間における調整額(百万円)	<b>▲</b> 5	5 平成24年度接続料金において加算した調整額	

#### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	90	IX 00(97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	14,652	平成24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)の1の(e)の④に平成24年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)		①×②×127月

#### (d)調整額

区分	金額等	備考	
①調整額(百万円)	▲8	8 ((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸削率)-(c)の③	

#### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	13	(a)Ø①
②調整額(百万円)	▲8	(d) <b>n</b> ⊕
③合計(百万円)	5	0+2
<ul><li>④1回線あたりコスト(円/回線・月)</li></ul>	4,630	③÷(a)の②÷12ヶ月

#### (2)料金の設定

#### ①基本料

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
料金(円/回線・月)	6,108	6,062	6,052	1-1のエのaの®×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
料金(円/回線・月)	6,108	6,062	6,052	1-1のエのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
料金(円/回線・月)	6,291	6,244	6,234	1-1のエのaの⑧×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	備考
①OCU (円/回線·月)	3,277	BØ(e)Ø④
②主配線盤(円/回線・月)	154	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線·月)	2,451	co⊕
<ul><li>④料金(円/回線·月)</li></ul>	5,882	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	備考
①OCU (円/回線·月)	3,277	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	154	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線·月)	2,451	Cの⑪×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線·月)	5,882	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

## ・嫌末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スブリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,054	3,031	3,026	1-1のエのaの®×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の ② 保守の区分が9イブ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,054	3,031	3,026	1-1のエのaの®×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の ③ ①②以外のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,146	3,122	3,117	1-1のエのaの®×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリックを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,054	3,031	3,026	1-1のエのaの®×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,054	3,031	3,026	1-1のエのaの®×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ③ ①②以外のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,146	3,122	3,117	1-1のエのaの®×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	61	61	61	FØ(e)Ø④
②光信号主端末回線	2,656	2,613	2,587	1-1のエの6の③
③加算料(局舍~引込分岐点間)	130	138	129	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,847	2,812	2,777	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(人)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	61	61	61	$Fo(e)$ の④ $\times$ Xの保守換算係数3の $③$ のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	2,656	2,613	2,587	1-1のエのbの⑨×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舍~引込分岐点間)	130	138	129	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,847	2,812	2,777	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (アパリ以外のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	63	63	63	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	2,736	2,691	2,665	1-1のエのbの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舍~引込分岐点間)	130	138	129	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,929	2,892	2,857	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が 4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7)(イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	64	64	64	GØ (e)Ø∯
②光信号主端末回線	2,656	2,613	2,587	1-10IOb0®
③加算料(局舍~引込分岐点間)	130	138	129	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,850	2,815	2,780	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回緯伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回緯(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の敷が 4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)(イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	64	64	64	Gの (e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	2,656	2,613	2,587	1-1のエのbの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舍~引込分岐点間)	130	138	129	1-1თბიოთ3
④料金(円/回線・月)	2,850	2,815	2,780	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・縄末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スブリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)(イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	66	66	66	Gの (e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	2,736	2,691	2,665	1-1のエのbの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舍~引込分岐点間)	130	138	129	1-1თუთით③
④料金(円/回線·月)	2,932	2,895	2,860	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。)及び端末回線により伝送を行う機能

(ア)料金額の設定方法

(7 / TI ME DROY DE ACTION	
区分	設定方法
①加入者回線	1 — 1のエのaの⑧×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④ × 当該品目の速度換算係数(区の(73)~(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	EØ(e)Ø∯
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)料金額

		平成2	6年度	
区分	①加入者回線	②加入者収容 装置(ATM データ伝送)	③回線管理運営 費(端末回線伝送 機能に係るもの)	④料金
	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線・月)
3 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,146	1,845	368	5,359
6 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,146	3,285	368	6,799
9 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,146	3,825	368	7,339
12Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	4,365	368	7,879
15Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	4,905	368	8,419
18Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	5,445	368	8,959
21Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	5,985	368	9,499
24Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	6,525	368	10,039
27Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	7,065	368	10,579
3 0 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,146	7,650	368	11,164
33Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	8,190	368	11,704
36Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	8,730	368	12,244
39Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,146	9,270	368	12,784
4 2 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,146	9,810	368	13,324

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	152	161	152	1-1のウのbの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
料金(円/回線・月)	304	322	304	1-1のウのbの③×2×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)	

・2-1-1-1第2個ウ欄又は第6機イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

#### ① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	303	Hの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	303	Hの(c)の⑥×Xの保守機算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

#### ③ ①②以外のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	312	Hの(c)の⑥×Xの保守機算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャピネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

#### A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	306	$HO(a)$ の $\hat{\mathbb{G}}$ × $X$ の保守換算係数の $2O$ ③のタイプ $1$ - $1O$ もの× $(1+X\ I$ . 料金設定に使用した貸倒率 $)$

#### B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	306	Hの(a)の⑥×Xの保守機算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1 + X I.料金設定に使用した貸倒率)

#### C AB以外のもの

	区分	平成26年度	備考
料	金(円/回線・月)	315	Hの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャピネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

#### A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	備考	
料金(円/回線・月)	303	Hの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)	

#### B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	303	Hの(b)の⑥×Xの保守機算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X 1. 料金設定に使用した貸倒率)

#### C AB以外のもの

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	312	Hの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
料金(円/回線・月)	2,847	2,812	2,777	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の す。)により1 芯にて伝送を行う機能の(?)保守の区別がタイプ1-1のもの	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りま

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(4)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
料金(円/回線・月)	2,847	2,812	2,777	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の す。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)保守の区別がタイプ1-2のもの	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りま

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ)アイ以外のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
料金(円/回線・月)	2,929	2,892	2,857	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のす。)により1 芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(ハ以外のもの	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りま

・(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-11第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の①②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの

のに成っよう。バニ版も加昇を行の一色のパロの間目の人は「の」	ロカカンア・レン・	107007		
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	2,850	2,815	2,780	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1一3機で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7)(イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

・(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の①②以外の場合のB保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	2,850	2,815	2,780	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7)(イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

・(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第2標ウ標又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の①②以外の場合のC AB以外のもの

ĺ	区分		平成27年度	平成28年度	備考
İ	料金(円/回線・月)	2,932	2,895	2,860	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スブリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)(イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

・(イ) 附則第4項(1) 網使用料イ(ア)②欄に規定する機能に係る加算料の固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成26年度	備考				
①固定無線基地局伝送路	4,630	IØ(e) Ø∯				
②光信号端末回線	3,054	OTOaO®				
③加算料	152	1–1თტთხთ③				
④料金(円/回線・月)	7,836	+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)				

・(イ) 附則第4項(1) 網使用料イ(7)②欄に規定する機能に係る加算料の固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成26年度	備考
①固定無線基地局伝送路	4,630	の (e) の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号端末回線	3,054	1-1のエのaの⑧×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料	152	1–1თბთხთ③
④料金(円/回線・月)	7,836	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### 1-3. 光信号主端末回線(複数年段階料金)

・料金の設定

#### ①基本料

- ・2-1-1-1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料
- a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守区別がタイプ1-1のもののうち (ア)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,847	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	17.5%	別紙の(2)の③
③割引額	498	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,349	0-3

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守区別がタイプ1-1のもののうち (イ)平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守区別がタイプ1-1のもののうち (ウ) 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	I	
②平均利子率	1.32%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	511	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	511	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守区別がタイプ1-2のもののうち (7)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①通常料金(円/回線・月)	2,847	IIの1−2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの② 保守の区別がタイプ1−2のもの
②割引率	17.5%	別紙の(2)の③
③割引額	498	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,349	① <b>-</b> ③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守区別がタイプ1-2のもののうち (イ)平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①料金 (円/回線・月)	=	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守区別がタイプ1-2のもののうち (ウ) 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線·月)	-	
②平均利子率	1.32%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	511	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	511	0+3

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの (ア)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,929	■の1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの③ ①②以外のもの
②割引率	17.5%	別紙の(2)の③
③割引額	513	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,416	0-3

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの (イ)平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①料金(円/回線・月)	=	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの (ウ)平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.32%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	527	$gO(3) \times (1+2) \times (1+2)$
④料金 (円/回線·月)	527	①+③

j. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限 ります。)により1芯にて伝送を行う機能の()複数年段階料金を適用する場合の(①保守の区別がタイプ1-1のもののうち A 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,850	IIの1−2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1−3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの① 保守の区別がタイプ1−1のもの
②割引率	17.5%	別紙の(2)の③
③割引額	499	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,351	①-③

k. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(分複数年段階料金を適用する場合の ①保守の区別がタイプ1-1のもののうち B 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

I. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(分複数年段階料金を適用する場合の ①保守の区別がタイプ1-1のもののうち C 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	I	
②平均利子率	1.32%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	512	jΦ③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	512	0+3

m. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)複数年段階料金を適用する場合の ②保守の区別がタイプ1-2のもののうち A 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,850	Ⅱの1−2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの② 保守の区別がタイプ1−2のもの
②割引率	17.5%	別紙の(2)の③
③割引額	499	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,351	①-③

n. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(/)複数年段階料金を適用する場合の ②保守の区別がタイプ1-2のもののうち B 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①料金 (円/回線・月)	=	

n. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)複数年段階料金を適用する場合の ②保守の区別がタイプ1-2のもののうち C 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	I	
②平均利子率	1.32%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	512	$m \mathcal{O}(3) \times (1+2) \times (1+2)$
④料金(円/回線・月)	512	①+③

p. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)複数年段階料金を適用する場合の ③ ①②以外のもの A 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,932	Ⅲの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの③ ①②以外のもの
②割引率	17.5%	別紙の(2)の③
③割引額	513	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,419	0-3

q. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(4)複数年段階料金を適用する場合の ③ ①②以外のもの B 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①料金(円/回線・月)	-	

r. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものであって、分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(分)複数年段階料金を適用する場合の ③ ①②以外のもの C 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線·月)	-	
②平均利子率	1.32%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	527	pの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	527	0+3

#### ②加算料

- ・2-1-1-2の2 複数年段階料金を適用する場合の加算料
- a. 2-1-1-1 1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料のア保守の区別がタイプ1-1のもののうち(ア)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,349	①のaより

b. 2-1-1-1-1第2欄巾欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料のア保守の区別がタイプ1-1のもののうち (イ)平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料のア保守の区別がタイプ1-1のもののうち(ウ)平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	511	<u></u>

d. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料の イ保守の区別がタイプ1-2のもののうち (ア)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,349	①ወብኖስ

e. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料の イ保守の区別がタイプ1-2のもののうち (イ)平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1 第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料の イ保守の区別がタイプ1-2のもののうち(ウ) 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	511	①ወ፥ዩስ

g. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもののうち (7)平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	2,416	<u></u>

h. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもののうち (イ)平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもののうち (ウ) 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	527	①のはり

j. 2(ア)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(ア)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号 主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の A保守の区別がタイプ1-1のもののうち 平成26年4月1日から平成27年3月31 日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,351	<u></u> መንታስ

k. 2(ア)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(ア)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の A保守の区別がタイプ1-1のもののうち 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	-	

I. 2(ア)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(ア)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の A保守の区別がタイプ1-1のもののうち 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	512	①のほり

m. 2(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の B保守の区別がタイプ1-2のもののうち 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適田する料金

区分	平成26年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,351	① <b>o</b> mեկ

n. 2(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の B保守の区別がタイプ1-2のもののうち 平成27年4月1日から平成28年3月31

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

o. 2(ア)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(ア)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号 主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の B保守の区別がタイプ1-2のもののうち 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	512	᠐ᢧᢀ

p. 2(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の C AB以外のもの 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで適用する料金

区分	平成26年度	備考
料金(円/回線・月)	2,419	ᠬᢧᠣᠷᡟᠨ

g. 2(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の C AB以外のもの 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	=	

r. 2(7)料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1-1第2欄ウ欄又は附則第4項(1)網使用料イ(7)①欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線(光信号多重分離機能のうち、光信号主端末回線の最大収容数が8のものと組み合わせて利用するものに限ります。)に係る加算料の②複数年段階料金を適用する場合の C AB以外のもの 平成28年4月1日以降に適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	527	<u></u> መምፈብ

## (別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

## (1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成26年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,310	平成26年度適用網使用料算定根拠の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ) 当社の局内スプリックを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,847	Ⅲの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線·月)	303	IIの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線 (主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	65	平成26年度適用網使用料算定根拠の 13.その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる 光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.8	②÷((①+④)-(③+④))

## (2)割引率の算定

区分	平成26年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線 の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	3,986	(I)の②×(I)の⑤÷2
②コスト総額(円)	22,776	(I)Ø②×8
③割引率 (%)	17.5%	①÷②

## Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

## (1) 投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2, 302, 639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,995 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0017 (C)

<sup>※</sup> 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

## (2) 貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

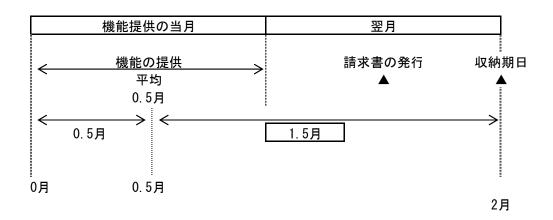
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2, 703, 874 (A)
貯蔵品(※)	22,097 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0082 (C)

<sup>※</sup> 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

## Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

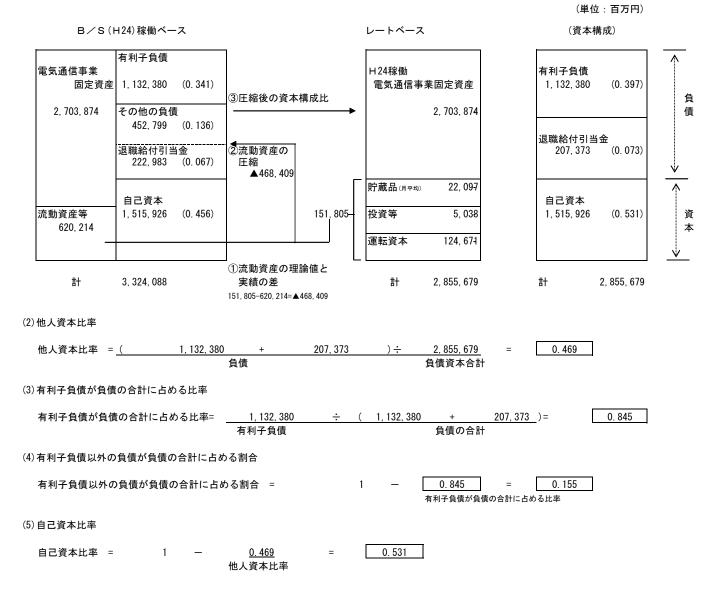


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

## V. 資本構成比率の算定

#### (1)資本の状況



## VI. 他人資本利子率の算定

## (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.32%

	(単位:%)
年度	24
区分	
他人資本利子率	1. 32

(注)借入金の平均利子率である。

## (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 =

(単位:%) 年度 20 22 23 24 平均 21 区分 他人資本利子率 1.48 1.37 1. 17 1.08 0.81 1.18

1. 18%

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = 1.32%×0.845+1.18%×0.155= 1.30%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

#### Ⅷ. 自己資本利益率の算定

#### 1. САРМ的手法による自己資本利益率

(単位:%)

				( <del>+</del>   <u>2</u> · / 0/
年度 区分	22	23	24	平均(注4) 3年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	4. 00	3. 39	<u>3.80</u>	_
β値の適用	0	0	0	_
②リスクフリーレート(注2)	1. 17	1. 08	0. 81	_
1-2	2. 83	2. 31	2. 99	_
選択される自 β = 0.6 己資本利益率 (注3)	2. 87	2. 47	2. 60	<u>2. 65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の 財務データより。

加出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成24年度は速報値である。

- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であること から国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

## 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分	20	21	22	23	24	平均
主要企業の自己資本利益率	1. 21	3. 04	4. 00	3. 39	3. 80	<u>3. 09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の 財務データより

財務データより。 抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1,2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =

2. 65%

#### ™. 利益対応税率の算定 (H24~H26年度に適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

58. 76% 利益対応税率 =

#### (算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額を x 1、地方特別法人税を x 2 (= x 1 × 1.48) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

 $x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$ =  $(y - (x_1 + x_1) \times 1.48) \times 0.029 \rightarrow$ 

0.0271 y

#### ③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx2とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$
  
=1.48 × 0.0271 y

0.0401 y

#### ④法人税実効税率

法人税額をx3とする。

$$= (y - (0.0271 y + 0.0401y)) \times 0.255$$

= 0. 2379 y

#### ⑤復興特別法人税

復興特別法人税額をx4とする。

$$= (y - (0.0271 y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

0.0238 y

## ⑥道府県民税実効税率

道府県民税額をx5とする。

 $=0.2379y \times 0.05 =$ 

0.0119 y

## ⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx6とする。

=0. 2379y × 0. 123 =

0.0293 y

#### ⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_{1} + x_{2} + x_{3} + x_{4} + x_{5} + x_{6}$$

0.3701 y

## 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

= <u>0.3701y</u> = <u>0.3701y</u> =0.5876 利益対応税率 = (1-0. 3701) y Z

税引前利益 y

利益対応税

x = 0.3701 y

税引後利益 z = (1-0.3701) y

## Ⅲ. 利益対応税率の算定(H27~H28年度に適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

52. 98% 利益対応税率 =

#### (算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額をx1、地方特別法人税をx2(=x1 × 1.48)とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

 $x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$ =  $(y - (x_1 + x_1) \times 1.48) \times 0.029 \rightarrow$ 

0.0271 y

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx2とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$
  
=1.48 × 0.0271 y  
= 0.0401 y

④法人税実効税率

法人税額をx3とする。

x3 =事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255  $= (y - (0.0271 y + 0.0401y)) \times 0.255$ 

= 0. 2379 y

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx5とする。

0.0119 y

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx6とする。

0.0293 y

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

0. 3463 y

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

税引前利益 利益対応税 x = 0.3463 y税引後利益 z = (1-0.3463) y

## IX. 料金設定に使用した回線数

## 1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数				(単位:回線)
区分	a. 平成24年度 稼動回線数	o. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ 1-1 (注 1)	1, 252, 173		1.00	1, 252, 173
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	16, 337, 064		1.00	16, 337, 064
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	357, 321		1. 03	368, 041
(4) 4線式	20, 795 17, 967, 353		2 1.03	42, 838 18, 000, 116
(5) メタルサービス小計 (6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17, 907, 353		1.00	18, 000, 116
(7) 1芯式・タイプ 1-2 (注2)	2, 219, 047		1.00	2, 219, 047
(3) 1芯式・タイプ1 (注2) (注3)	390, 516	-		402, 231
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	3	-		402, 201
(10) 2芯式・タイプ 1-2 (注2)	12, 324			24, 648
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3, 195			6, 582
(12) 4芯式	10		*****	41
(13) 光サービス小計	2, 638, 736	-	-	2, 666, 196
(14) 計 ((5)+(13))	20, 606, 089	-	-	20, 666, 312
	<u> </u>			•
(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	3, 123, 143			
(16) (再) メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	967, 584			
(17) 光サービス	2, 624, 219			
(18) 計 ((15)+(17))	5, 747, 362			
(玉畑) オカルサービスの地帯で発見し口値を				
(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (10) 民族 PT 地震 スタル 同純教	<u> </u>		T I	1 500 010
(19) 局外RT収容メタル回線数 (20) メタル設備のみを用いる加入者回線数			-	1, 520, 819 16, 479, 297
(20) メダル設備のみを用いる加入省回線致 (21) 計 ((19)+(20))			_	18, 000, 116
(再掲) メタルサービスの回線数内訳	_	-		10, 000, 110
(22) 帯域透過端末回線数	_			2, 156, 169
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	15, 843, 947
(24) 計((22)+(23))	-	_	-	18, 000, 116
・MDF、FTM算定に使用した回線数				(単位:回線)
	а.	o .	С.	$d = a \times b \times c$
区分	平成24年度	設備換算	保守換算	換算後
	稼動回線数	係数	係数	稼動回線数
		(注6)	(注5)	
加入者回線	1 050 170		1 00	1 050 170
(25) 2線式・タイプ 1-1 (注1)	1, 252, 173	-		1, 252, 173 16, 337, 064
(26) 2線式・タイプ 1-2 (注2)	16, 337, 064			368, 041
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式	357, 321 20, 795			42, 838
				175, 160
1 1(20) 追加MDE・タイプ1−1 (注1)				2, 226, 358
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	175, 160 2 226 358		1 001	
(30) 追加MDF・タイプ 1-2 (注2)	2, 226, 358		1.00	20 401 634
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計	2, 226, 358 20, 368, 871	-	-	20, 401, 634
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641		- 1.00	13, 641
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047	-	- 1.00 1.00	13, 641 2, 219, 047
<ul> <li>(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)</li> <li>(31) メタルサービス小計</li> <li>(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)</li> <li>(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)</li> <li>(34) 1芯式・タイプ2 (注3)</li> </ul>	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641	-	- 1.00 1.00 1.03	13, 641
<ul> <li>(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)</li> <li>(31) メタルサービス小計</li> <li>(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)</li> <li>(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)</li> <li>(34) 1芯式・タイプ2 (注3)</li> </ul>	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516	-	1. 00 1. 00 1. 03 2 1. 00	13, 641 2, 219, 047 402, 231
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056	-	1. 00 1. 00 1. 03 2 1. 00 2 1. 00	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324	-	1. 00 1. 00 1. 03 2 1. 00 2 1. 00	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195	-	- 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.00	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195	-	- 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10		- 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	-	- 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660		- 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660		- 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - -	- 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1 - 0	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 2.1.00 2.1.00 2.1.03 4.1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936  1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634  2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1 - 0	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 2.1.00 2.1.00 2.1.03 4.1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936  1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 4 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936  1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634  2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2.1.00 2.1.00 2.1.00 3.1.03 4.1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線)
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - -	- 1.00 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 4 1, 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660		- 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.0	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数  区分	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - - - 2	- 1.00 1.00 1.03 1.03 2 1.00 2 1.03 1 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 1, 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数  (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - - - 2	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - - - - - - - - - - ( ( ) ( )	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数   区分  OCU使用回線  (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再) ディジタル公衆電話 (下記以外)・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 2, 639, 789 23, 008, 660 2, 639, 789 23, 008, 660	- - - - - - - - - - - - - - ( ( ) ( ) (	- 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.0	13, 641 2, 219, 047 402, 231 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 534 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数 46, 363 1, 824, 288 37, 773
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数  CODU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再)ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660 	- - - - - - - - - - - - - - - - ( ( ) ( )	- 1.00 1.00 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数 46, 363 1, 824, 288 37, 773
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再)ディジタル公衆電話 (下記以外)・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再)ディジタル公衆電話 (下記以外)・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再)ディジタル公衆電話 (下記以外)・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 3190, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660 	- - - - - - - - - - - - - - ( ( ) ( ) (	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1 1.03 	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数 46, 363 1, 824, 288 37, 773 0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル股備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数  OCU算定に使用した回線数  区分  OCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再) ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再) ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (51) 光回線数・タイプ1-1 (注1) (52) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 390, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660 		- 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1.03	13, 641 2, 219, 047 402, 231 2, 112 24, 648 6, 582 41 2, 668, 302 23, 069, 936 1, 520, 819 18, 880, 815 20, 401, 634 2, 156, 169 2, 401, 518 15, 843, 947 20, 401, 634 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数 46, 363 1, 824, 288 37, 773 0 0 13, 377
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU算定に使用した回線数  区分  OCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再) ディジタル公衆電話 (下記以外・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再) ディジタル公衆電話 (下記以外・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再) ディジタル公衆電話 (下記以外・タイプ1-2 (注2)	2, 226, 358 20, 368, 871 13, 641 2, 219, 047 3190, 516 1, 056 12, 324 3, 195 10 2, 639, 789 23, 008, 660 	- - - - - - - - - - - - - - ( ( ) ( ) (	- 1.00 1.00 1.00 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1 1.03 	13, 64 2, 219, 04 402, 23 2, 11 24, 66 6, 58 4 2, 668, 30 23, 069, 93 1, 520, 81 18, 880, 81 20, 401, 63 15, 843, 94 20, 401, 63 (単位:回線 林動回線数 46, 36 1, 824, 24 37, 77

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位:回線) 平成24年度 区分 稼動回線数 回線管理運営機能対応回線数 管理運営機能対応回線数
(54) 電話等
(55) (再) PHS基地局回線
(56) ラインシェアリング・相互接続回線
(57) ドライカッパ・相互接続回線
(58) 光ファイバ・相互接続回線
(59) 上記以外の回線数
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(57)+(58))
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58)) 15, 272, 280 78, 132 1, 311, 243 1, 957, 496 485, 261 8, 518, 513 27, 544, 793 3, 832, 132

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位:回線) 平成24年度 区分 稼動回線数 故障対応回線数 対応回線数 (63) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (64) DSL回線故障対応機能契約数 16, 447, 545 896, 278 17, 343, 823 (65) 計 ((63)+(64))

2, 520, 889

・公衆電話機能算定に使用した回線数	(単位:回線)
区分	平成24年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話 (下記以外)	77, 404
(66-2) アナログ公衆電話 (特設公衆電話)	4, 622
(67-1) ディジタル公衆電話 (下記以外)	39, 119
(67-2) ディジタル公衆電話 (特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	121, 145
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	13, 476, 282
(70) ディジタル回線数 (INS64・ディジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1, 902, 420
(71) 計 ((69)+(70))	15, 378, 702

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位:回線) 平成24年度 区分 稼動回線数 890, 673 (72) 計

・加入者収容装置 (ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数			(単位:回線)
区分	a. 平成24年度 稼動回線数	b. 速度換算 係数	c=a×b 換算後 稼動回線数
(73) 3 M b / s	12, 389	41	507, 949
(74) 6 M b / s	1, 241	73	90, 593
(75) 9 M b / s	191	85	16, 235
(76) 1 2 M b / s	473	97	45, 881
(77) 15Mb∕s	42	109	4, 578
(78) 18Mb∕s	33	121	3, 993
(79) 2 1 M b / s	32	133	4, 256
(80) 2 4 M b ∕ s	56	145	8, 120
(81) 2 7 M b ∕ s	9	157	1, 413
(82) 3 0 M b ∕ s	8	170	1, 360
(83) 3 3 M b ∕ s	4	182	728
(84) 3 6 M b ∕ s	10	194	1, 940
(85) 39Mb∕s	3	206	618
(86) 4 2 M b ∕ s	14	218	3, 052
(87) 計	14, 505		690, 716

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数				(単位:回線)
区分	a. 平成 2 4 年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注 6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ ・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	58, 525	1	1.00	58, 525
(90) 100Mbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	2, 371	1	1.03	2, 442
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	60, 896	-	-	60, 967
(92) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	C	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ ・タイプ 1-2 (注2)	656, 043	1	1.00	656, 043
(94) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	4, 331	1	1.03	4, 461
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	660, 374	-	-	660, 504

・固定無線通信(FWA)の算定に使用した回線数

(単位:回線)

固定無縁返旧(「ザバノの昇足に使用した固縁数				(+ E · D W/
区分	a. 平成24年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
・固定無線通信(FWA)				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2 (注2)	38	1	1.00	38
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ 1-2 (注2)	90	1	1.00	90
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2 (注2)	1, 695	1	1.00	1, 695

• 局 ⁄	<b>外スプリッタ算定に使用した回線数</b>				(単位:回線)
	区分	a . 平成 2 4 年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
局外ス	スプリッタ				
	(99) 局外スプリッタ (4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
	(100) 局外スプリッタ (4分岐)・タイプ1-2 (注2)	195, 131	1	1.00	195, 131
	(101) 局外スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	7, 883	1	1.03	8, 119
	(102) 局外スプリッタ (4分岐) 小計	203, 014	-	-	203, 250
	(103) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	6	1	1.00	6
	(104) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1, 549, 495	1	1.00	1, 549, 495
	(105) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	18, 950	1	1. 03	19, 519
	(106) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	1, 568, 451	-	-	1, 569, 020

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数				(単位:回線)
区分	a. 平成24年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)	l .			L.
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ 1-2 (注2)	36, 042	1	1. 00	36, 042
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ2 (注3)	4	1	1.03	4
(110) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	36, 046	ı	-	36, 046
(111) メディアコンバータ(集線型)・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ(集線型)・タイプ 1-2 (注2)	9, 572	1	1.00	9, 572
(113) メディアコンバータ (集線型)・タイプ2 (注3)	959	1	1. 03	
(114) メディアコンバータ(集線型)小計	10, 531	-	-	10, 560
(115)メディアコンバータ(非集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ 1-2 (注2)	27, 243	1	1. 00	27, 243
(117) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ2 (注3)	1, 283	1	1. 03	
(118) メディアコンバータ (非集線型) 小計	28, 526	-	-	28, 564

・光化	言号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数				(単位:回線)
	区分	a. 平成24年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号	号多重分離機能(局内スプリッタ)				
	(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
	(120) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ 1-2 (注2)	460, 383	1	1.00	460, 383
	(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	4, 683	1	1.03	4, 823
	(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	465, 066	-	-	465, 206
	(123) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-1 (注1)	0	1	1.00	0
	(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	47, 485	1	1.00	47, 485
	(125) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	1, 992	1	1. 03	2, 052
	(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	49, 477	_	-	49, 537

- 特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数	(単位:ポート)
区分	a. 平成24年度 稼動回線数 (注7)
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	•
(127) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	5
(128) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの(収容局ルータ及び中継局ルータ接続)	767
(129) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	2, 945
(130) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5, 053
(131) ISDN-次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	22, 602
$(132)$ $\ddagger$ $(127) + (128) + (129) + (130) + (131)$	31, 372

・特別帯域透過端末回線数				(単位:回線)
区分	a . 平成 2 4 年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
(133) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。

  - 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。 7 (127)、(128)は装置、(129)、(130)及び(131)はポート。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

## 1. Ⅱ-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

## ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a . タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 301
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 562
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 000
d . 平均	1. 000

## ②通信路設定伝送機能コストの内訳

(%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8. 5
b. その他のコストの割合	91. 5
c . 計	100. 0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1. 02	(② a × ① b + ② b) / (② a × ① a + ② b)
タイプ2(全日・全時間帯)	1. 06	(② a × ① c +② b) / (② a × ① a +② b)

## 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

## ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a . タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 962
b. タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 976
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 399
d. 平均	1. 000

## ②端末回線伝送機能等コストの内訳

(%)

	(,,,,
区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7. 3
b. その他のコストの割合	92. 7
c.計	100. 0

## ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	(② a × ① a +② b) /② c
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1.00	(② a × ① b + ② b) / ② c
タイプ2(全日・全時間帯)	1. 03	$(2 a \times 1 c + 2 b) / 2 c$

## 3. 1, 2以外に適用するもの

## ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a.タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 962
b. タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 976
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 399
d . 平均	1. 000

## ②端末回線伝送機能等コストの内訳

(%)

	(70)
区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7. 3
b. その他のコストの割合	92. 7
c.計	100. 0

## ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1.00	(② a × ① b + ② b) / (② a × ① a + ② b)
タイプ2(全日・全時間帯)	1. 03	(② a × ① c +② b) / (② a × ① a +② b)

## XI.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)

貸倒率	0.00000% ①÷②	
-----	--------------	--

_				_		1						(単位;百万円)
	費戶	用の項	目		主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線	(再掲)試験 受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている 溶されている 加入者回線 に係る主配 線盤(※)	メタル設備の みを用いる加 入者回配線に 係る主配線 盤
営		業		費	·取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
	(再)	)貸	倒損	失	1	0	0	0	0	0	0	0
運		用		費	-	0	0	0	0	0	0	0
施	設	保	全	費	・線路設備の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・上記以外のもの: 上記支出額比	122,118	5,232	116,886	5,475	3,147	8	3,139
共		通		費	•施設保全費支出額比	5,476	285	5,191	173	881	6	875
管		理		費	•施設保全費、共通費支出額比	12,826	611	12,216	554	415	4	411
試	験	研	究	費	•取得資産額比	3,131	293	2,838	2	28	8	20
通	信設	備	使 用	料	•取得資産額比	16	1	15	5	2	0	2
租	税		公	課	•正味資産額比	25,093	2,044	23,049	12	491	6	485
減	価	償	却	費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	59,747	4,880	54,868	60	1,634	76	1,558
固	定資	産	除却	費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	12,101	811	11,289	16	308	1	307
(	再 )	β	全 却	損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,194	159	2,035	10	130	0	129
合				計		240,509	14,158	226,351	6,297	6,906	109	6,797

<sup>| (※)</sup> 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(単位:百万円) 局外RTに収 メタル設備の 局外RTに収 メタル設備の メタル 容されている みを用いる 容されている みを用いる タル 加入者回線 (再掲)試験 加入者回線 加入者回線 加入者回線 (X) 受付 に係る主配 に係る主配 加入者回 資産の項目 主な配賦基準 主配 線盤(※) 線盤 線盤 線 価 公衆電話機械設備 減価償却累計額 2,327 76 2.251 2.251 59,192 1,149 58,043 市内電話機械設備 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 2,044 2,113 69 2,044 55,368 935 54,433 取 得 価 額減価償却累計額 0 市外電話機械設備 価 味 窲 0 0 0 取 得 価 額減価償却累計額 0 0 0 0 雷信機械設備 <u>味</u>得 <u>価</u> 額額 0 電報機械設備 減価償却累計額 0 0 0 0 価価 DDX機械設備 減価償却累計額 0 0 0 0 0 0 価 0 取 0 0 0 0 画像機械設備 減価償却累計額 設 0 0 取 得 価 額減価償却累計額 OCN機械設備 0 0 価 額 0 0 0 味 取<u>得 価額</u> 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 1,533 0 1,533 伝送機械設備 1,204 1,204 価 3,626 3,626 無線機械設備 咸価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 3,241 3,241 385 385 3,243 370 電力設備 取得資産額比(線路・土木) 減価償却累計額 正 味 価 額 2,731 2.558 319 311 58 145 32 480 60 512 取 得 価 額 減価償却累計額 電話番号案内設備 価 額 59 56 380 380 総合監視システム 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 358 358 0 22 22 193 空中線設備 取得資産額比(線路・土木) 減価償却累計額 139 139 0 54 54 得 価 通信衛星設備 減価償却累計額 0 0 得 価 0 0 0 0 端末設備 減価償却累計額 取<u>得 価額</u> 減価償却累計額 直接賦課·芯線数比 2,632,692 126,454 2,506,238 0 0 市内線路設備 2.206.361 95.627 2.110.734 味 価 額 426.331 30.827 395.504 0 0 設 取 得 価 額減価償却累計額 市外線路設備 0 価額 額 1.556.405 85.745 1,470,660 土木設備 減価償却累計額管路ケーブル長比 68,580 1,241,445 1,172,865 0 0 314,960 17,165 297,795 0 <u>価</u>額 4,390 4,317 73 海底線設備 減価償却累計額 直接賦課 4,158 66 4,092 224 87,128 3,890 64,491 取 得 価 額 減価償却累計額 取得資産額比(線路·土木) 83,238 66 453 64,038 建物 62.738 2,812 59.926 48 47.416 333 47.08 取 得 価 額 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 7,279 327 6,952 5,514 39 33 5.47 構築物 4,649 6,13 5,862 4,610 味 価 額 1,142 1,091 865 859 取 得 価 額 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 2,466 108 2,358 56 55 機械及び装置 2,037 49 49 337 16 321 6 車両及び船舶 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 224 217 45 14.677 664 14 013 11 387 14 37: 工具、器具及び備品 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 10 11,896 529 11,367 316 305 2,781 135 2,647 68 100 96 リース資産 取得資産額比(線路・土木) 69 27 27 取 得 価 額 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 12,651 553 12,098 7,165 50 7,115 10 土地 12,651 12,098 10 50 7,115 553 7,165 取 得 価 額 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 10,659 11,390 建設仮勘定 11,390 10,659 得 価 額 97.280 5.067 92.213 932 919 無形固定資産 減価償却累計額 取得資産額比(線路・土木) 79,649 4,161 60 10 16,725 906 180 4,437,710 223,911 4,213,799 3,343 1,731 138,559 136,828 減価償却累計額 正 味 価 額 3,624,293 813,416 172,398 51,513 3,451,896 761,903 2,938 109,229 29,331 107,900 28,928 合計

<sup>(※)</sup> 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

						(単位;百万円)
費用の項目	主な配賦基準	入者回線 メタル設備のみを用いる加	上部区間	(再掲)土木 設備	下部区間	(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	- 線路設備の故障修理に係るもの: 故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの: 個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・地中設備の保守に直接係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 上記支出額比	116,886	30,558	8,473	86,328	0.000
共通費	•施設保全費支出額比	5,191	1,357	376	3,834	0.000
管理費	•施設保全費、共通費支出額比	12,216	3,194	886	9,022	0.000
試験研究費	•取得資産額比	2,838	460	274	2,377	0.000
通信設備使用料	•取得資産額比	15	1	0	14	0.000
租税公課	・正味資産額比	23,049	12,396	9,692	10,652	0.000
減価償却費	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	54,868	17,277	13,507	37,591	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課・上記以外のもの:正味資産額比	11,289	3,497	2,734	7,792	0.000
(再) 除却損	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	2,035	474	371	1,560	0.000
合 計		226,351	68,740	35,943	157,611	0.000

<sup>(※)</sup> 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

			Т	I J				(単位:百万円)
				メタ	上部区間		下部区間	
	資産の項目	l	主な配賦基準	加入者回線 ル設備のみを用いる		(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
	公衆電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額		0	0	0		
		正味価額取得価額		0 2,251	0 1.081	0 643	0	0.000
	市内電話機械設備		取得資産額比(線路・土木)	2,044	981	584 59	1,063	0.000 0.000
	市外電話機械設備	取得価額	_	0	0	0	0	0.000
		正 味 価 額取 得 価 額		0	0	0		0.000
	電信機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	_	0	0	0		
	電報機械設備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	-	0	0	0 0 0	0	0.000
	DDX機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	_	0	0	0		
機械	- 10. 144 1 h - n · · ·	正 味 価 額 取 得 価 額		0	0	0	0	0.000
設備	画像機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	_	0	0	0	0	0.000
10103	OCN機械設備	取得価額減価償却累計額	_	0	0		0	0.000
	/二、'子 +総 +武 =元 /生	正 味 価 額取 得 価 額		1,533	0	0	1,533	0.000
	伝送機械設備 ————	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	1,204 330	0	0	330	0.000
	無線機械設備		取得資産額比(線路・土木)	3,626 3,241 385	0	0 0 0	3,241	0.000 0.000 0.000
	電力設備	取 得 価 額減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	3,038 2,558	145 122	86 73	2,893 2,436	0.000 0.000
	電話番号案内設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	_	480 0 0	23 0 0	14 0 0	0	0.000
	総合監視システム	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0 56 53	0 54 51	0 32 30	2	0.000
空中線	シ (	正 味 価 額取 得 価 額減価償却累計額		3 193 139	3 0 0	2 0 0	193	0.000
		正味価額取得価額		54	0	0	54	0.000
通信衛	星設備	減価償却累計額正 味 価 額		0	0	0		
端末設	備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額		0 0	0 0 0	0 0 0	0	0.000
線			直接賦課·芯線数比	2,506,238 2,110,734	996,429 922,606	0	1,188,128	0.000
路設		正 味 価 額 取 得 価 額		395,504 0	73,823 0		0	
備	市外線路設備	減価償却累計額正 味 価 額		0	0	0	0	0.000
土木設	備		管路ケーブル長比	1,470,660 1,172,865	1,470,660 1,172,865	1,470,660 1,172,865	0	0.000
海底線	::::::::::::::::::::::::::::::::::::::	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額		297,795 4,317 4,092	297,795 4,317 4,092	297,795 0 0	0	0.000
/山丛秋	ᄧᄼᄳ	<u> </u>		224 83,238	4,092 224 37,255	0 22,169	0	
建物		減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比(線路・土木)	59,926 23,312	26,702 10,553	15,889 6,280	33,225 12,758	0.000 0.000
構築物		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比(線路・土木)	6,952 5,862 1,091	3,095 2,610 485	1,842 1,553 289	3,252	0.000 0.000 0.000
機械及	び装置	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,358 2,037 321	1,367 1,176 190	813 700 113	992 861	0.000 0.000
車両及	び船舶	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	261 217 44	174 145 29	104 86 17	87 72	0.000 0.000
工具、智	器具及び備品	取 得 価 額減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	14,013 11,367	7,059 5,798	4,201 3,450	6,954 5,568	0.000 0.000
リース賞			取得資産額比(線路・土木)	2,647 96 69	1,261 59 42	750 35 25	37 27	0.000 0.000
土地				27 12,098 0	17 5,649 0	10 3,361 0	6,450 0	0.000 0.000
建設仮	勘定		取得資産額比(線路・土木)	12,098 10,659 0	5,649 5,790 0	3,361 3,446 0	4,868 0	0.000 0.000
無形固	定資産	正 味 価 額取 得 価 額		10,659 92,213 75,488	5,790 80,094 66,262	3,446 47,662 39,431	12,119	0.000
		正 味 価 額 取 得 価 額		16,725 4,213,799	13,832 2,613,227	8,231 1,555,054	2,893	0.000
合計		減価償却累計額 正 味 価 額	_	3,451,896 761,903	2,203,453 409,774	1,234,687 320,367	1,248,443	0.000

散備区分別の費用明备表(平成24年度接続会計をもとに算定)

	40 去	401,379	1,560	12,745	380,522	60,962	86,008	47,791	612,986	65,224	345,711	43,835	17,193	2,057,163
	ナー ど ス 密 敬	261,838	1,320	8,511	0	22,916	35,322	10,546	602,126	1,516	7,224	237	119	950,236
	付加缴能使用料,建収入控除项目	5,346 2	239	128	9,657	1,483	12,374	3,586	162 6	5,543	1,003	5,734	1,957	235,017 9
П	在問以外	0 11	0	0	7,867 39	2,253 11,	1,440 1;	2,084	3,734	2,567	41,013 41	10,994	7,860	101,952 23
-	スプラッカ (D81)	0	0	0	152 37	23	21	12	6	17	186 4	9	2	425 10
	指定外電気道信収備	0	0	0	38,020	2,276	1,461	2,096	3,743	2,584	.199	11,000	7,862	102,378
	<b>報受職事項用總訂</b>	184	.560	8,639	929	929	158	228	031	9,643	.426 41.	971	9:638	1,287,631 10.
		0 377	0	0	6,812 77.	722 36,	946 49,	612 16,	,375 606,	5,488 9	486 89.	1,779 16,	271 9	
	うち光信号中線伝送機能に係るもの	0	0	0	0 6.8	0 7	6 0	9 0	0 1,3	0 5,4	0 10,4	0 1,7	0 2	0 28,219
	(首領 )	32	0	80	.933	10	361	447	31	324	5	172	28	21
	<b>斯</b>	0	0	0	0 2.93	0 30	8	4	0	0 33	0 3,643	0 2.	0	0 8,351
	<b>米西</b> 次4	0	0	0	0	0	893	0	0	0	0	0	0	893
	ユニバ食担金(管理)	0	0	0	88	4	88	-	4	2	12	9	10	120 89
	中国連ケータベース	0	0	0		=	206	277	88	276	874	91	27	
	~ 専用線/― ド 装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線/― ド装置	0	0	0	8 1,156	181						_	84	1 3,142
	準用加入客線装置モジュール~準用線/1ド装置伝送路	0	0	0	14 2,578	13 286	449	326	64 222	1,652	3,507	58 51	27 8	7 9,531
	新田銀/一に接倒	0	0	0	8 1,584	8 173	29 214	42 226	9 0	4 156	5 961	7 51	4 2	4 3,437
	うち光信号電気変数機に係るもの		0	0	8 158	7 28				1 24	2 385			6 674
	専用加入舎線装置モジュール	0 887	0	0	9,168	1,367	1,406	2,114	226	1,091	15,552	, 626	312	32,436
	折返し通信路設定機能に係る設備				287	32	39	49	22	39	288	72	11	782
	手動交換設備	0	0	40	6	0	2	0	_	0	2	0	0	26
	鄉中採在從德	0	0	4,033	931	54	229	39	279	44	206	20	10	5,835
	癖 中 薬 ∈ テー タ ベー ス	0	0	25	304	7	32	9	215	7	36	5	3	639
	如中國政府	0	0	0	113	13	16	13	669	23	98	7	2	983
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	5,310	407	370	332	117	257	3,330	195	104	10,318
	中継系文教設備(データ)	0	0	0	6,292	479	435	385	137	301	3,851	222	116	12,102
	中繼承权級設備 (	0	0	0	812	85	122	191	83	7.1	1,082	123	43	2,569
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	890	100	141	123	36	327	1,387	86	20	3,103
	~ 端末系文は中継系文教設備伝送路(デー タ) 端末系文教設備	0	0	0	2,481	300	401	381	8	855	5,486	255	55	10,249
	- 结末系文は中継系文教設備伝送路(音声) 端末系文教設備	0	0	0	099'9	904	1,069	1,232	400	1,397	4.033	565	139	16,260
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	8,271	228	444	321	83	292	3,952	242	177	14,164
	維末系交換設備(データ)	0	0	0	17,629	1,195	1,069	1,505	170	716	906'01	402	264	33,591
	<b>松肥以</b> 养	0	0	0	54,851	6,416	7,812	9,827	3,888	6,784	41,088	5,713	2,218	136,379
	加入者女教機接続用伝送路信号調整来現機能 (TOM )	0	0	0	31	9	9	80	2	2	18	-	0	77 1
	加入者交換機能用伝送路信号調整来現機能(DSMI)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	继来系文教政備 ( 有無 )	0	0	0	54,882	6,422	7,818	9,835	3,890	6,789	41,106	5,714	2,219	136,456
	ティジタル公衆電話設備	0	0	0	2,026	Ξ	29	25	0	46	664 4	110	67	2,941
	公衆電話設備	0	0	0	2,926	16	85	-	0	67	259	117	63	3,471
	生配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	229	167	103	214	-	152	2,014	22	6	2,903
	嫌末条伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	27,106	2,763	4,282	5,264	7	14,025	64.778	4,527	688	122,750
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0	3,147 2	188	415	28	2	491 1-	1,634 6	308	130	6,906 12
	<b>本語が</b>	0	0	0	23,039	5,595	2,969	3,317	41	25,181	190'1	12,196	2,247	243,400
	回葉御幣側刺	23,275	0	0	2,592 12	826	1,729 12	0	0	116 25	4,009 61	44	35	32,591 24
	端末系伝送路 (電気信号の伝道に係るもの )	275	0	0	25,631	6,421	669	3,317	41	5,297	120	12,239	2,282	275,991 32
$\prod^{L}$	<b>幸</b> 內茶   鹽 茶 定 松	4,194 23	0	4,106	1 176	22,064 6	4,408 14	25,879	6,664	53,820 25,	6,062 65.	26,227 12	6,841	692,396 27
-	一般茶一種指定政備	0 24.	0	0	33,875 268	2,223 22	2,443 34,	5,684 25	291 6	1,761 53	30,223 226,	637 26	415 6	77,136 69;
	採一類報代談籍如酬繳 至	1.194	0	4,106	302,846 33	286	820	.563	6,955	582	256,285 30	3,864	7,255	769,532 77
_	60 1 mg apr 14 60 CD CP MT (ED EL 60)	费 24.	#K	费 4	费 302.	費 24,	₩ 36,	费 31,	9	課 55.	費 256,	聚 26,	7.	8+ 769.
		mpi.	乘	**	₩	***	=	報	無	==1	4	故	單	
		**	無	æ	张	燘	田	臣	金	*	#E	鑑	<b>2</b>	
			(#		20			25	22	靐	庙	概	<b>E</b>	
		\$41		鲗	搬	#	調	超	遊	畢	採	極		40

**設備 区分別 固定 資産 明細表** (平成24年度接続会計をもとに算定)

仰去	0.00	34,510	30,426	1,193,695	,094,838	98,857	35,175	32,202	2,973	4,128	3,919	1,630	1,230	400	1,575	82	0	0 0	613	562	51	817,189,1	297,944	45,074	4,685	430,047	67,881	1,813	1,709	3,028	2,850	178	33,624	6,988	0	0 0
サー ど 代 怨 義	+	٠,	0 0	3 0	0	0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0	0	0	0	0	, 0	0	0 0	0	0	, ,	0	0 (	, ,	0	0 0	0	0	0 0	5 0	, 0	0	0 0
付加機能使用料·維収入控除項目		0 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0	0 0
<b>州間</b> 改章		9 1	0 0	8,783	8,202	581	550	515	32	808	769 40	1,630	1,230	400	0 0	0	0	0 0	0	0	394316	285,012	109,303	4,784	644	26,019	4,107	0	0 0	260	527	33	2,568	552	0	0 0
スプラッタ (ひの1)	•	9 1	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	7.349			0	0	1,220	183	0	0 0	2	2	0 0	0 0	, 0	0	0 0
指定外電景通信設備	•	5 1	0 0	8,783	8,202	581	550	515	32	808	769	1,630	1,230	400	0 0	0	0	0 0	0	0	401 664	292,048	109,616	4,784	644	27,238	4,300	0	0 0	195	528	33	2,568	552	0	0 0
指向敦徽出用命門計	•	٥ ,	0 0	8,783	8,202	581	550	515	88	808	769	1,630	1,230	400	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0			4,784	644	27,238	4,300	0	0 0	561	528	33	2,568	552	0	0 0
うち光信号中継伝送機能に係るもの		9 '	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	24 164	20,301	3,863	0	0	32	10	0	0 0	22.1	208	5 0	5 0	, 0	0	0 0
(定型指令 ( 智慧 )	•	9 1	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	, 0	0	0 0
毫形相楽		9 '	0 0	2871	2,493	378	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 1712	1,649	63	123	Ξ	636	100	0	0 0	6	8	0 0	108	22	0	0 0
<b>米厄</b> 以 存 会	(	9 1	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	, 0	0	0 0
ユニバ食担金(管理)	•	э .	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0
<b>身間組 アークスース</b>	١	5 1	0 0	0	0	0	903	849	53	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 43	39	4 (	0	0	9	01	0	0 0	0	0	0	5 0	, 0	0	0 0
<ul><li>専用値/ード装置伝送路又は相互接続点伝送路 専用値/ード装置</li></ul>	•	0 1	0 0	2 0	2	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	38528	37,780	749	3,567	486	4,745	749	0	0 0	22	24	1	2,343	515	0	0 0
専用加入者線装置モジュールト専用線ノード装置伝送路	•	9 '	0 0	9	9	_	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	42.059	38,932	3,127	2,303	216	5,169	816	0	0 0	95	88	9 010	1,976	411	0	0 0
寿田雄ノード鉄御		0	0 0	-	-	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 82831			0	0	9,287	1,467	0	0 0	8	80	- 0	5 0	, 0	0	0 0
うち光信号電気変換機能に係るもの		9	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 6613	5,642	971	0	0	780	123	0	0 0	8	8	0	5 0	, 0	0	0 0
専用加入者職務電モジュー ル	0	0 1	0 0	25,818	21,969	3.849	0	0	0	3,319	3,151	0	0	0	1,575	62	0	0 0	613	562	300.119	257,5	42,591	0	0	46,299	7,292	0	0 0	110	104	9	0 0	, 0	0	0 0
<b>作送し通信指数定機能に係る数値</b>	1	9	0	3,632	3,036	296	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	٥	3 256			246	23	957	121	0	0 0	2	4	0	214	44	0	0 0
<b>干型欠款效益</b>	•	0 1	0 0	0	0	0	24	22	2	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 8			-	0	7	-	9	9 0	0	0	0 ,	- 0	, 0	0	0 0
<b>非中州石湖框</b>	•	э .	0 0	0	0	0	1,711	1,569	142	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	7213	6,858	355	99	9	1,130	178	1,250	1,180	2	2	0	5 8	12	0	0 0
#中薬のデータベース	(	9 1	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	1350	1280	2 0	9 69	0	253	40	223	524	0	0	0 0	N 6	1 0	0	0 0
前中國裝在	•	9 1	0 0	0	0	0	1,842	1,744	88	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 1 696	1,513	183	0	0	414	92	0	0 0	9	8	0 0	0 0	, 0	0	0 0
いもが一下イング市道整備に係るもの		9 '	0 0	0 00	80	-	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 295 07	64,011	9869	0	0	17,712	2,797	0	0 0	122	115	۲ ٥	5 0	, 0	0	0 0
⊕ 需体 以被製業 (   トー か )	•	٥ ,	0 0	5 6	6	-	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	83.493	75,462	8,031	0	0	20,573	3,248	0	0 0	140	131	00 0	0 0	, 0	0	0 0
<b>中國埃於穀類類(如果)</b>		9 '	0 0	> -	-	0	30,144	27,501	2,643	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 974	408	38	0	0	2,209	349	0	0 0	6	6	- 0	5 0	, 0	0	0 0
<b>しもボードイング市巡査部に座るもの</b>	(	9 1	0 0	-	-	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	15,390	3,305	769	87	2,257	356	0	0 0	22	21	- 20	575	127	0	0 0
~ 端末系又は中継系文銭設備伝送路(データ) 端末系文銭設備		9 '	0 0	> 4	4	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	56 644	43,522	13,122	1,910	201	6,820	1,077	0	0 0	59	26	8 00	1,500	332	0	0 0
~ 端末系文は中継系文核飲物伝送路(者声) 端末系文抜致情	(	9 1	0 0	0 00	80	-	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	173,779	3,893	11,129	1,051	21,747	3,432	0	0 0	125	117	7	3,564	1,958	0	0 0
うちルーティング 伝送機能に係るもの	(	5 '	0 0	22	19	8	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	80.554	74,694	5,860	0	0	10,885	1,718	0	0 0	64	9	4 (	5 0	, 0	0	0 0
2条米米公表別載(デール)					268						0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	159371			0		23,389	3,691	0	0 0	124	117	- 0	0 0	0	0	0 0
和告录本	•	0 1	0 0	1,012,081	935,942	76,139	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 438 986	420,088	18,898	17,315	1,592	206,644	32,634	0	0 0	1,098	1,034	99	15,093	3,088	0	0 0
四人考交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TOM)	•	9 '	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	1483	1,471	22	0	0	175	28	0	0 0	-		0 0	5 0	, 0	0	0 0
加入者交換機接側用伝送路信号調整業現機能(DSMI-)		9 1	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0
海米茶交換数據 (春蕉 )		5 '	0 0	1,012,081	935,942	76,139	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 440 479	421,559	18,920	17,315	1,592	206,820	32,662	0	0	1,099	1,034	65	15,099	3,088	0	0 0
ディジャル公衆電話製 <mark>車</mark>	10101	13,764	11,561	35	32	3	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0
分表無點效應	200	20,746	18,865	53	48	5	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 0	, 0	0	0 0
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		0 '	0 0	28.476	23,204	5,271	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	213	34	0	0	-	-	0	5 0	, 0	0	0 0
御東京伝送館(光信寺の伝送に係るもの)	·	9	0 0	242				0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0			151		0 0	26		2	5 0	, 0	0	0 0
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		0	0 0	59,192		3,824	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0			0	0	378	8		0 0	380				0		0 0
相提改本		9 1	0 0	22,830		3,592	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 8 8 9 0				455	7,382	1,166	0	0 0	72	89			54	0	0 0
因繁新問題美		0		0		0	0		0	0	0 0		0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0		0		0	0 0	0	0	0 0	0	0		0 0	, 0	0	0 0
海米底伝送器 (電気信命の伝達に係るもの )		0 '		22,830			0				0 0		0	0	0 0	0	0	0		0	8 980				455				0	72				35		0 0
李天扬   摩提州弘等	01.00		30,426	1,155,575	1,061,847	93,728	34,624	31,686	2,938	3,319	3,151	0	0	0	1,575	79	0	0	613	562	1406041	1,286,736	119,304	40,290	4,041	359,448	56,738	1,813	1,709	2,286	2,152	135	31,056	6,436	0	0 0
築族   摩提製品庫	ď	0	0	29,337		4,548	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 151 956		69,023	0	0	43,360	6,842	0	0 0	180	07.1	= 9	0 0	0	0	0 0
新   <b>整把</b> 似故事种酬袋汇共	0	010,45	30,426				34,624	31,686	2,938	3,319	3,151	0	0	0	1,575	79	0	0 0	613	562	1557.997		188,327	40,290		402,808		1,813	1,709	2,467	2,321	145	31,056	6,436	0	0 0
**	1		# #	_	+-	-	101	1+ BI	18		# #	1 10	# 40	\$	5 5 ±			# E	1 18	14 14	8 8	_	# 1	i 55	181	# 1	1 10	100	15 ta	1 10		100	14 81			# #
2000年		<b>9</b> 1	報報		解解			解解		<b>1</b>	H III		報報		#2 #2 #2 #4	102		# #		霖	9 5	報		# # #		# E	à		祖 第 章		器		年 報	8	2	想 能 菌
		1	類	H W	類		取得	韗		1			塩		数 減 費 數		1	減 音 領	1 A	車	五 张 徐	塩		1 年 1 年	新	世 1 日 日 日	E 格		減価債		類		数 加 数 章	<b>p</b> .		質 正質 銀 銀 銀 銀
	ľ								1		!	l	1	۳						1 1	Ť	1.7	۲		$\dashv$				_		774	ľ			Н	_
	の項目		2条電話機械設備		5內電話機械設備			4電話機械設備			医医糖根皮肤		医粗线线线		DDX機械設備			18 位 任 10 位		OCN機械設備		元法機械股債		無殺機械股債			H W		網話番号案内設備		総合監視システ					\$
	国定資産の項目	-	â		ASP.			444			Si .		ě		8			拉爾		8		EES		Æ		į	ė		12		38	$\dashv$	中心が中の	T season		医信仰医绞缝
								_							_												_	_		_		_	- 53			

**設備区分別固定資産明細表** (平成24年度接続会計をもとに算定)

<b>勿</b> 本	153974	134.175	19,798	4,272,966	3,364,926	908,040	62,380	2722	2,806,920	2,240,029	566,891	34,426	32,165	2,262	787,956	295,912	89,083	13,971	10,323	9,089	1,186	987	129,398	101,989	27,410	6,421	1,040	132,479	0	30,675	0	30,675	625,553	552,115	73,438	10,629,451	2,560,502
ナー ガス 拒載	e		0	0	0	0	0	5 0		0	0	0	0	113,404	78,425	34,979	3,645	1,356	3,137	2,862	0	0 (	52,105	41,407	10,698	6,124	922	19,393	0 000	0	0	0	42,535	36,100	246,266 1		74,061
付加機能使用料·維収入控除項目	c	. 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 (	0	0	0 (	0	0	0	0	0	0	0	٥	0 0	5 0	0	0
松智改革	153 974	134.175	19,798	49,166	43,221	5,945	7,400	331	66,297	53,185	13,112	3,885	3,658	54,817	40,150	14,667	4,569	716	380	326	46	38	3,834	2,967	867	13	NO.	6,310	0 010	1.927	0	1,927	19,546	16,523	3,023	630,144	182,685
<b>以</b> ⊅シシ�(ロ∞コ)	c	. 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	1,478	1,085	383	123	6	4	е -	0	0	28	22	9	0	0	191	0		0	80	141	118	10,514		1,117
<b>能似女佛剣道信敦章</b>	153 974	134.175	19,798	49,166	43,221	5,945	7,400	331	66,297	53,185	13,112	3,885	3,658	226	41,234	15,060	3,956	736	384	329	46	38	3,862	2,989	873	13	NO.	6,472	0	1,935	0	1,935	19,687	16,641	3,046	639,541	183,802
<b>能何効能工圧器町</b> 井	153974	134.175	19,798	49,166	43,221	5,945	7,400	331	66,297	53,185	13,112	3,885	3,658	226	119,659	50,039	13,336	2,091	3,521	3,190	46	88	55,966	44,395	11,571	6,137	929	25,865	0 0000	1,935	0	1,935	62,222	52,741	9,480	811,747	257,863
うち光信寺中継伝送機能に係るもの	c	0	0		221,751	13,501	50,308	2 138	446,324	358,264	88,060	24,319	22,687	1,632	76,263	27,830	8,550	1,341	472	407	88	83	5,357	4,154	1,203	24	6	11,579	0 0	1,549	0	1,549	59,623	56,250	971,976	815,799	156,177
<b>汝至蔡《《新聞》</b>	c	. 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0		0
電が頻楽	c	0	0	649	019	38	119	4 10	1,054	846	208	48	46	1,182	986	316	97	12	ı,	4 -	1	- (	9	46	4	0	0	130	0	5 5	0	13	216	187	9,038	7,690	1,348
<b>米厄以</b> む邻	c	. 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0
ゴリズ 概記句(御間)	c	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0
<b>身面操ルーやくー</b> ベ	0	0	0	80	7	0	2 0	2 0	4-	12	9	-	-	142	103	39	12	2	2	- 0	0	0	12	10	2	0	0	18	0 0	-	0	-	78	73	1295	1,157	138
<ul><li>専用級ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路</li><li>専用線ノード装置</li></ul>	c	0	0	6,787	6,402	382	1,416	1,356	12270	9.849	2,421	667	622	11,190	8,202	2,988	915	143	40	88	8	80 6	512	394	118	2 3	-	1,217	1913	139	0	139	1,442	1,189	253	76,024	10,279
等用加入者職務電モジュール~専用職ノード装置伝送路	0	0	0	75,430	71,204	4,226	15,864	15,191	137,141	110,115	27,026	7,561	7,057	14,178	10,389	3,789	1,165	183	114	96	14	12	743	579	164	0 4	-	1,580	0 1	607	0	607	7,829	6,458	314,056	269,335	44,721
毎年雲ノード報酬	c	0	0	0	0	0	0 0	9 0	0	0	0	0	0	9,796	7,180	2,616	818	128	43	37	2	2	382	296	87	-   -	0	1,099	0	105	0	105	1,615	1,353	106,090		10,714
うち光信寺電気変換機能に作るもの	o	0	0	٥	٥	0	0 0	5 6	0	٥	0	0	0	1,717	1,259	457	118	22	so.	4 -	-	- (	76		81	0	٥	186	0 901	13	0	13	120	86	9,654		1,813
専用加入容線装置モジュール	o	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	77,639	56,941	20,698	6,405	1,004	245	213	36	90	3,281	2,519	762	5 0	4	8,553	0 6652	109	0	109	7,024	5,899	481,651	8	86,823
作道し過信期数定機能に係る製量	0	0	0	928	870	28	160	7	1,422	1,141	281	9	26	1,779	1,303	475	146	23	7	9 -	1	- 0	88	68	20	0	0	196	0	19	0	19	303	262	13,440	11,394	2,046
<b>计型仪板效应</b>	c	0	0	2	2	0	0 0	9 0	3	3	-	0	0	0 8	5	9	2 1	0	0	0 0	0	0	2 0	2	0	0	0	3	0	, 0	0	0	80	7	120	103	17
<b>市中米石製車</b>	o	0	0	221	207	4	37	35	330	264	65	13	12	2,479	1,775	705	202	32	18	16	2	2	216	170	46	2	0	378	0 000	16	0	16	1,735	1,624	17,086	14,951	2,135
**中報モデーやイース	o	0	0	80	7	0	- -	- 0	12	01	2	-	0	448	327	122	37	9	2	- 0	,	- 0	23 0	18	9 0	0	0	29	0	3 0	0	8	69	18 :	2,823	2,474	350
在中面效益	0	. 0	0	632	597	32	138	8 9	1,173	942	231	99	62	736	540	196	19 15	6	9	0	0	0	23 0	18	9 0	0	0	18	0		0	6	230	206	7,105	6,158	947
<b>いもがー ティング 市道機器 に使らもの</b>	o	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	19,682	14,410	5272	1,646	258	104	92	52	43	1,210	972	238	5 0	4	2260	0 0	153	0	153	16,323	15,210	130,283	111,173	19,110
中間米奴隷製錬(データ)	o	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	22,882	16,754	6,128	1,913	300	121	107	59	48	1,400	1,124	275	11	ID.	2,628	0 0000	178	0	178	18,507	17,232	151,919	129,817	22,102
中無成以数效數(如何)	o	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	4,718	3,452	1,266	386	19	23	3	2	8 6	434	325	109	-	0	528	0	48	0	48	653	533	39,601	34,436	5,165
いもゲーチィング伝送機能に能らもの	0	. 0	0	13,269	12,533	736	2,849	130	24,611	19,761	4,850	1,374	1,282	5.644	4,133	1,511	390	73	33	28	8	7	306	239	67	8 8	-	624	0	133	0	133	1,642	1,355	73,363	60,986	12,377
く 端末系又は中継系又換設備伝送路(データ) 端末系又換設備	0	0	0		31,163	1,832	7,082	6,783	61,190	49,130	12,060	3,414	3,184	16,687	12,227	4,460	1,367		88	13	22	18	868	676	192	- 10	2	1,838	0 000	350	0	350	4,258	3,513	197,306	160,332	36,974
→ 端末系又は中継系又換設備伝送路(音声) 端末系又換設備	0	. 0	0	42,223	39,602	2.620	7,307	334	65,068	52,206	12,862	2,755	2.571	185	38,141	13,883	4,253	667	207	23	62	15	2,512	1,949	563	E 61	li D	5,681	0	655	0	655	7,048	5,808	1,240	362,032	49,076
いもゲーチィング市道義集に能らもの	0	0	0	0	0	0	0 0	9 0	0	0	0	0	0	24,136	17,656	6,480	1,982	311	155	138	88	82	1,794	1,459	335	18	80	2,756	0 286	148	0	148	20,997	19,537	143,618	124,502	19,116
継承派以載製載 (テール )	0	. 0	0	0	0	0	0 0	9 0	0	0	0	0	0	48,448	35,431	13,017	3,982	624	316	282	177	148	4,303	3,427	875	33	12	5,570	0 00	388	0	388	44,913	41218	3,695	241,087	50,265
和信贷率	o	0	0		104,321		21,048	20,118		148,310	36,490	8,953	8,352	362,727		96,878	29,921	4,694	1,290	1,118	193	161	16,940	13,000	3,940	52	19	40,136	0 0	3,524	0	3,524	62,416	54,785	2.53	2.20	334,065
R人考文後機接続用伝送路信号調整実現機能 (TOM)	o	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	38.7	284	104	32	NO.	-	- 0	0	0	17	13	4 (	0	0	42	0	, e	0	8	28	23	2,179	1,967	212
国人考及機機機関任治諸衛守副整案環機機 (DのMI-)	c	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	, 0	0	0	0	0 0	0 0	0	0
<b>総长成以数製業(毎軒)</b>	0	0	0	110,924	104,321	6,603	21,048	830	184,800	148,310	36,490	8,953	8,352	363,114		96	29,953	4,699	1,291	1,119	193	161	16,957	13,013	3,944	52	20	40,1	0 001.00	ξ (c)		3,527	62,444	54,808	7,636	2,203,660	334,277
<b>ディジャル公衆電話製</b> 種	c	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	163	120	43	41 21	2	8	7	8	7	- 64	54	= .	2 1	-	19	0 0	22	0	25	312	256	14,414		2,365
<b>公表施加效率</b>	0	0	0	0	0	0	0 0	5 0	0	0	0	0	0		180	65	21			10	13	10	2 97	81	16	3	1	29	0	38		38		6	21,725	19	2,126
主配線盤(光信寺の伝送に伴るもの)	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	11,210	8,242	2,967	958			14	0	0	345	255	88	1	0	1,249	1240	84	0	84	307	2	42,859		9,913
継承系伝送路(光信寺の伝送に係るもの)	o	0	0			459,481	0 0	0	704,022			1,756	1,589	35,442			3,002			734	49	14	6,475	4,997	2	22	7	4,833	0 000					``	2,120,248	1,482,764	637,484
主配線盤(電気信号の伝送に伴るもの)	0	1	0			0	9 0	0 0		0	0 0	0	0	64,491		17,075	5,514			49	3	2 2	387	316	1 72	2 1	0	7,165	7 165	*		60			138.559		29,331
和問項本	0	0	0			426,331	0 0	ه ر	1,556,405	1,241,445	3	4,390	4,158	93,564		26,107	7,812			2,150		226	14,989	12,135	2	73	28	13,371	12221		0				4,479,394		820,800
回葉抑閉機能	0	0	0 0			0	9 0	0 0		0	0 0	0	0	6,622		3 2,026	531			251		9	8,558	6,892	1,6	0 8	2	1,325	0 0		0				9,603		14,730
海米高伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	-	10	0		**	4 426,331	2 0	9 6	1,556,40				4	7 232		5 28,133	8.343			2,400		8 231	1 23,547	19,027	4	8 8		14,6	0 0						4 4.562,406		835,531
<b>李英扬丨雕钿似鹆雕</b>					3,313,660	901,624	53,172	2.316	2.73		550,684	29,696	27,709	1,977	613,544	225,655	69,564	10,910	6,252	5,408	834	778	62,731	49,362	13,369	242	92	97,725	0 807.50	27,613	٥	27,613		.,	53,355		2,174,128
袋猴   翠斑似故毒	o	0	0	8,516	8,046	470	1,808		15,719	12,624	3,095		7	74,971		20,219	6,183	969	220	491	206	172	10,701	8,232	2,470	42	82	8,889	0	1,128	0	1,128		186,875	10,603	423,388	128,512
第一種指定政務機會理能門在	o	0	0	4,223,800	3,321,705	902,095	54,980	2 391	2,740,623	2,186,844	553,780	30,542	28,506	2,036	668,297	245,874	75,747	11,879	6,802	5,899	1,140	949	73,432	57,594	15,838	282	Ξ	106,614	0 0	28,741	0	28,741	563,331	499,374	_		2,302,639
* *	8	1 18		150	_	_		5 Z	_	_	Ш		# #	10 10 10 10	4	101	\$ \$			\$ \$ #		# #	# W	14 BI	10 10	# ##	150	100	\$ 4	1 2	# #	#	Ni Ni	_	WM 12		1 N
	5	1 16	=	粒	96 98		\$T 8	18 18		報		粒	縣 ! 霜		報報		#2 #2 #2 #6	草	描	麗 苗	粒	報		1 加 累 計		# # #			報報	1 191	報報		粒	報	9 9	3 年	ā
	4	197			韗		# 1 E 1	## H		卓			蝈	正 敬	蜘	黄豆	版 版 年 年		4 4	減量。		類	4 数	英音货		· 施 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	# #		調量を	1 10	塩	操		卓	4 版	卓	老
	F	1		- 1					ľ	1	<b>'</b>			T	1	_		1		1	H				Ť	1	1			t					$\dagger$		$\exists$
	日連の				<b>市内級路股債</b>		97 10 10 10 10	77 88 JBDC 98												BE .		9		器具及び情品										靈		投機区分毎の国定資産合計	
	国定資産の項目	第末投稿	ŀ				1 1 1	è		土木投稿			海底線設備		40年		報			機械及び装置		<b>車両及び船舶</b>		IA. SAX		リース資産			# #		雅技依耕定			第18国定货度		设備区分集(	

(参考2)

(参考3) 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳) (平成24年度接続会計をもとに算定)

			指定設備管理部門		(単位;百万円)
設備区分等	○端				
	電気信号の伝送に係るもの)末系伝送路	メタル加入者回線	0 0 0	その他	回線管理運営
費用の項目					
営 業 費	23,275	0	0	0	23,275
(再) 貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施設保全費	125,631	122,118	675	246	2,592
共 通 費	6,421	5,476	104	14	826
管 理 費	14,699	12,826	129	14	1,729
試 験 研 究 費	3,317	3,131	180	6	0
通信設備使用料	41	16	22	3	0
租 税 公 課	25,297	25,093	78	9	116
減 価 償 却 費	65,071	59,747	1,224	90	4,009
固定資産除却費	12,239	12,101	86	9	44
( 再 ) 除 却 損	2,282	2,194	47	6	35
슴 計	275,991	240,509	2,499	392	32,591

			l		指定設備管理部門	1	(単位:百万円)
		設備区分等	 (端 電末		THE PARTY OF THE PARTY	•	
			- 気信号の伝送に係るもの) 不系伝送路	メタル加入者回線	0 C U	その他	回線管理運営
資産の	D項目						
	公衆電話機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0 0	0	0	0	(
	市内電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額正 味 価 額	22,830 19,238 3,592	2,327 2,113 214	17,125	0	(
	市外電話機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	(
	電信機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	0 0	0	0	0	(
	電報機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	0 0	0	0	0	(
	DDX機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	0 0 0	0 0 0	0	0	(
機械	画像機械設備	正味価額取得価額減価償却累計額	0 0 0	0	0	0	(
設 備	OCN機械設備	正 味 価 額取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	(
		正 味 価 額 取 得 価 額	0 8,990	0 1,533	4,171	3,286	(
	伝送機械設備	<u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額 取 得 価 額	8,145 845 4,082	1,204 330 3,626	254	261 457	(
	無線機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	3,628 455 7,382	3,241 385 3,243	0	69	
	電力設備	滅価償却累計額正 味 価 額取 得 価 額	6,217 1,166 0	2,731 512 0	3,118 585	368 69	(
	電話番号案内設備	減価償却累計額正 味 価 額取 得 価 額	0 0 72	0 0 59	0	0	(
	総合監視システム	減価償却累計額 正 味 価 額	68 4	56 3	11	1 0	(
空中線	没備	取得価額減価償却累計額正味価額	193 139 54	193 139 54	0	0	(
通信衛星	星設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0 0	0	0	0	(
端末設值	# #	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0	0 0 0	0	0	(
線路	市内線路設備	取得価額減価償却累計額正味価額	2,632,692 2,206,361 426,331	2,632,692 2,206,361 426,331	0	0	(
設備	市外線路設備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	0	0	0	0	(
土木設備	# #	取 得 価 額減価償却累計額	1,556,405 1,241,445	1,556,405 1,241,445	0	0	(
海底線	设備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	314,960 4,390 4,158	314,960 4,390 4,158	0	0	(
建物		正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	232 100,185 72,052	232 87,128 62,738	5,772 4,230	663 488	6,622 4,596
構築物		正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	28,133 8,343 7,034	24,390 7,279 6,137	475	59	531
機械及(	び装置	正 味 価 額取 得 価 額減価償却累計額	1,309 2,763 2,400	1,142 2,466 2,129	74 19	9	83 274
		正 味 価 額 取 得 価 額	363 278	337 269	3	0	23
車両及で		減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	231 47 23,547	224 45 14,677	280	32	8,558
	具及び備品	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	19,027 4,521 111	11,896 2,781 100	66	6	1,667 10
リース資	·產	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	81 30 14,696	72 27 12,651	0	0	2
土地		減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	0 14,696 11,441	0 12,651 11,390	638	82	1,325
建設仮	勘定	減価償却累計額 正 味 価 額	0 11,441	0 11,390 97,280	0 44	7	(
無形固定	定資産	減価償却累計額 正 味 価 額	164,004 136,651 27,354	79,649 17,631	841 105	78 15	56,083 9,603
合計		取         得         価         額           減価償却累計額         正         味         価         額	3,726,875	4,437,710 3,624,293 813,416	29,874	4,427	68,282

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

光信号端末回線伝送機能(加入者回線) 1. 料金単位 平成26年4月~平成28年3月(3年)とする。 2. 原価算定期間 料金算定期間における自己資本利益率は2.65%とした。 3. 算定方法

110,942 (単位:百万円) 平成28年度 4,103 9,468 109,482 平成27年度 9,439 4,090 107,777 平成26年度 4,056 9,360 105,541 平成25年度 99,409 3,900 9,002 平成24年度 実績 区公 1. 設備管理運営費 2. 他人資本費用 自己資本費用

4,110

9,486

5,332

5,322

5,884

5,835

5,612

129,870

128,375

127,190

124,792

117,923

原価(1+2+3+4)

4. 利益对应税

49,008 674,162 672,878 48,915 48,763 670,790 48,356 665,192 46,506 639,737 有利子負債以外の負債の額 **レードベーソ** 

6,300 123,570 122,394 5,981 5,645 121,545 5,233 119,559 4,787 113,136 7. 加算料相当コスト控除後原価 6. 加算料相当コスト

3,474 2,964 3,090 3,301 3,119 3,247 2,895 3,442 2,654 3,552 料金(円/花・月) **芍線数(干芍)** 

## (松粉)

## 加算料相当コストの算定

(1)	(1)接続料の算定に使用した稼働芯線数					(単位:千芯)
区分		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① <b>負</b>	①負担金なしサービス	2,624	2,869	3,095	3,279	3,454
	②専用線等	72	69	64	59	55
	③フレッツ光	2,176	2,328	2,473	2,567	2,653
	④ダークファイバ(他事業者利用分)	376	472	259	653	746
<b>⑤</b> 角	⑤負担金ありサービス	30	56	24	22	20
1≝(9)		2,654	2,895	3,119	3,301	3,474
(2)	(2)加算料相当コストの算定					(単位:百万円)
区分		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
( <u>(</u> )	⑦加算料コスト(①×各年の加算料×127月)	4,787	5,233	5,645	5,981	6,300

1. 設備管理運営費

算定方法	0	<ul> <li>〈故障修理・工事施工〉</li> <li>前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味(H25は配賦見直し影響を加味)</li> <li>〈電柱・土木〉</li> <li>前年度値×契約者数変動率の伸び率に効率化率を加味</li> <li>く故障受付・ソフトウェア〉</li> <li>前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味</li> <li>く上記以外〉</li> <li>前年度値×上記支出額変動率の伸び率に効率化率を加味</li> </ul>	  5   前年度値×施設保全費変動率の伸び率に効率化率を加味		2 前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味	5 前年度値×取得固定資産伸び率	7 前年度値×正味固定資産伸び率	2 光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率	8 米ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率	2
平成28年度		27,499	2,785	4,404	2,732	, c	15,927	49,212	8,378	2,656	110,942
平成27年度	0	26,568	2,654	4,207	2,856	5	14,993	50,239	7,960	2,492	109,482
平成26年度	0	25,525	2,514	3,994	3,035	5	14,051	51,138	7,515	2,324	107,777
平成25年度	0	24,372	2,364	3,766	3,235	2	13,095	51,657	7,047	2,154	105,541
平成24年度 実績	0	21,312	2,067	3,281	3,748	2	12,053	50,387	6,555	1,982	99,409
<b>区分</b>	<b>芦業貴</b>	施設保全費	共通費	管理費	試験研究費	通信設備使用料	租税公課	減価償却費	固定資産除却費	(再)除却損	슴計

11. 固定資産

								(单位:百万円)
			平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定方法
۲. ۲	光ケーブル	取得固定資産	1,130,822	1,202,209	1,249,485	1,289,001	1,323,599	1,323,599   前年度值+当年度取得固定資産-除却額
		正味固定資産	387,419	386,502	364,646	339,031	312,744	前年度值+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)-除却損
電柱		取得固定資産	136,213	152,545	170,199	188,158	206,113	前年度值×契約者数変動率
		正味固定資産	59,707	998'99	74,605	82,477	90,347	前年度值×契約者数変動率
その他	±1	取得固定資産	23,333	24,149	24,635	25,021	25,344	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		正味固定資産	4,583	4,743	4,839	4,915	4,979	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		取得固定資産	704,022	788,433	879,680	972,502	1,065,303	前年度值×契約者数変動率
		正味固定資産	144,076	161,350	180,023	199,019	218,010	前年度值×契約者数変動率
		取得固定資産	34,890	36,089	36,814	37,392	37,875	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		正味固定資産	9,536	9,863	10,061	10,219	10,351	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		取得固定資産	2,955	3,057	3,118	3,167	3,208	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		正味固定資産	463	479	489	496	203	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		取得固定資産	41,339	42,414	43,250	43,946	44,517	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		正味固定資産	7,638	7,843	7,998	8,127	8,232	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		取得固定資産	22,477	23,239	23,705	24,078	24,389	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		正味固定資産	15,713	16,243	16,569	16,829	17,047	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		取得固定資産	2,096,051	2,272,135	2,430,886	2,583,265	2,730,348	
		正味固定資産	629,135	653,889	659,230	661,113	662,213	

需要 . ≓

(単位:千芯)

		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
光中	光サービス芯線数	2,654	2,895	3,119	3,301	3,474
	フレッツ光	2,176	2,328	2,473	2,567	2,653
	ダークファイバ	376	473	855	629	746
	シングルスター	311	354	868	944	496
	シェアドアクセス	69	119	160	207	250
	専用線等	102	94	18	18	15

・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、 ファミリータイプ: 8ユーザまでごとに1芯を使用 マンションタイプ: ミニ ・・・・ 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用 マンションタイプ: ミニ ・・・・ 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用

: 1ユーザで1 芯を使用 ベーシック

・ダークファイバについては、 シングルスター方式 :平成25年度は直近3年間における最大の純増数と同数とし、以降は、直近3年間の状況を として算定 シェアドアクセス方式 :平成25年度上期実績の2倍を毎年度の純増数をベースに、新規参入需要等を個別に 織り込んで算定 ・専用線等については、平成24年度の対前年減少率(▲7.4%)で推移

(単位:万契約)

50	20	09	20	34	純増数
955	906	<b>9</b> 98	908	755	フレッツ光年度末契約数
平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度 実績	

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

光信号端末回線伝送機能(主配線盤) 1. 料金単位 平成26年4月~平成28年3月(3年)とする。 2. 原価算定期間

(単位:百万円) 料金算定期間における自己資本利益率は2.65%とした。 3. 算定方法

区分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 設備管理運営費	2,895	2,939	2,764	2,513	2,315
2. 他人資本費用	65	79	19	28	52
3. 自己資本費用	142	144	141	133	126
4. 利益対応税	88	06	88	75	71
5. 原価(1+2+3+4)	3,188	3,235	3,054	2,779	2,567
レートベース	101'01	10,226	10,054	9,477	8,982
有利子負債以外の負債の額	734	743	731	689	653
芯線数(千芯)	2,656	2,897	3,121	3,303	3,476
料金(円/芯・月)	100	86	82	70	62

1. 設備管理運営費

	区分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定方法
営業費		0	0	0	0	0	
施設保全費	· Leads	221	226	229	529	228	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
共通費		167	171	173	173	172	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
管理費		103	105	106	106	105	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
試験研究費	- Leade	214	236	138	111	108	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	5用料	1	1	1	1	-	前年度值×取得固定資産伸び率
租税公課		152	154	152	143	135	前年度值×正味固定資産伸び率
減価償却費	nDmJ	2,014	2,024	1,943	1,729	1,546	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	<b>於却費</b>	22	22	22	21	20	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
-	(再)除却損	6	6	6	6	6	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
福		2,895	2,939	2,764	2,513	2,315	

11. 固定資産

			平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定方法
機械設備	FTM	取得固定資産	28,446	30,484	32,180	33,313	34,309	34,309 前年度值+当年度取得固定資産-除却額
		正味固定資産	5,268	5,277	5,023	4,377	3,823	前年度値+当年度取得固定資産ー減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)ー除却損
	電柱	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その街	取得固定資産	243	548	254	258	261	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	37	88	39	40	41	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
<del>*</del>		取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物		取得固定資産	11,210	11,479	11,704	11,894	12,049	12,049 前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	2,967	3,038	3,098	3,148	3,189	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物		取得固定資産	958	186	1,000	1,016	1,029	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	150	154	157	160	162	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	(産	取得固定資産	307	315	321	326	330	330 前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	65	29	89	69	70	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
4の街		取得固定資産	1,695	1,736	1,770	1,799	1,822	前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		正味固定資産	1,425	1,459	1,488	1,512	1,532	1,532   前年度値×取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
中計		取得固定資産	42,859	45,244	47,229	48,606	49,800	
		正味固定資産	9,913	10,033	9,873	908'6	8,817	

需要 . ≓

(単位:千芯)

		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
光中	光サービス芯線数	2,656	2,897	3,121	3,303	3,476
	フレッツ光	2,176	2,328	2,473	2,567	2,653
	ダークファイバ	376	473	855	629	146
	シングルスター	311	354	868	944	496
	シェアドアクセス	69	119	160	207	250
	専用線等	104	96	68	83	LL

・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、 ファミリータイプ: 8ユーザまでごとに1芯を使用 マンションタイプ: ミニ ・・・・ 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用 マンションタイプ: ミニ ・・・・ 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用

1ユーザで1芯を使用 ベーシック

・ダークファイバについては、 シングルスター方式 :平成25年度は直近3年間における最大の純増数と同数とし、以降は、直近3年間の状況を シングルスター方式 :平成25年度、純増数が増加するものとして算定 シェアドアクセス方式 :平成25年度上期実績の2倍を毎年度の純増数をベースに、新規参入需要等を個別に 織り込んで算定 ・専用線等については、平成24年度の対前年減少率(▲7.4%)で推移

(単位:万契約)

		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ブレッツ	ソ光年度末契約数	755	802	855	902	955
茶	<b>吨</b> 増数	34	20	20	20	50

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

光信号主端末回線伝送機能(加入者回線) 1. 料金単位

平成26年4月~平成28年3月(3年)とする。 2. 原価算定期間 料金算定期間における自己資本利益率は2.65%とした。

3. 算定方法

92,039 4,034 9,309 5,233 110,615 (単位:百万円) 平成28年度 90,857 4,038 9,319 5,238 109,452 平成27年度 5,814 89,490 9,326 4,041 108,671 平成26年度 87,770 4,033 9,309 5,803 106,915 平成25年度 82,619 3,896 5,606 8,992 101,113 平成24年度 実績 原価(1+2+3+4) 区公 1. 設備管理運営費 2. 他人資本費用 自己資本費用 4. 利益对応税

661,568 48,093 662,250 48,142 48,180 662,768 661,550 48,091 46,455 639,045 有利子負債以外の負債の額 **レードベーソ** 

6. 加算料相当コスト	4,094	4,476	4,828	5,115	5,347
7. 加算料相当コスト控除後原価	97,019	102,439	103,843	104,337	105,268

芯線数(千芯)	2,654	2,895	3,119	3,301	3,474
本金(円/花・月)	3,046	2,949	2,774	2,634	2,525

## 加算料相当コストの算定

(1)	(1)接続料の算定に使用した稼働芯線数					(単位:千芯)
区分		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① <b>負</b>	①負担金なしサービス	2,624	2,869	3,095	3,279	3,454
	②専用線等	72	69	64	59	55
	③フレッツ光	2,176	2,328	2,473	2,567	2,653
	④ダークファイバ(他事業者利用分)	376	472	259	653	746
5負	⑤負担金ありサービス	30	56	24	22	20
#9		2,654	2,895	3,119	3,301	3,474
(2)	(2)加算料相当コストの算定					(単位:百万円)
区分		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>少加</b>	⑦加算料コスト(①×各年の加算料×124月)	4,094	4,476	4,828	5,115	5,347

1. 設備管理運営費

区分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	
施設保全費	18,904	21,714	22,667	23,528	24,297	く故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味(H25は配賦見直し影響を加味) く電柱・土木> 前年度値×契約者数変動率の伸び率に効率化率を加味 く故障受付・ソフトウェア> 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味 く上記以外> 前年度値×上記支出額変動率の伸び率に効率化率を加味
<b>共通費</b>	1,743	2,007	2,133	2,253	2,366	前年度値×施設保全費変動率の伸び率に効率化率を加味
管理費	2,811	3,249	3,442	3,624	3,795	前年度値×施設保全費変動率の伸び率に効率化率を加味
試験研究費	3,045	2,566	2,417	2,263	2,163	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
通信設備使用料	4	4	4	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11,129	12,114	13,039	13,964	14,883	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	41,363	42,304	41,813	41,109	40,308	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3,621	3,812	3,975	4,112	4,223	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	677	715	747	775	799	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
슘計	82,619	87,770	89,490	90,857	92,039	

11. 固定資産

(単位:百万円)	1,313,974 前年度値+当年度取得固定資産-除却額	前年度值十当年度取得固定資產一減価償却費(当年度取得資產分は半稼動)一除却損	前年度值×契約者数変動率	前年度值×契約者数変動率	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	前年度值×契約者数変動率	前年度值×契約者数変動率	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	8.222   前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	24,296   前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味	16,984   前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味		
	前年度値			前年度値	前年度値	前年度値	前年度値	前年度値	前年度値		前年度値		前年度値	前年度値	前年度値	前年度値		
平成28年度	1,313,974	301,292	206,113	90,347	25,238	4,956	1,065,303	218,010	37,726	10,310	3,196	200	44,482	8,222	24,296	16,984	2,720,328	650,621
平成27年度	1,281,090	329,458	188,158	82,477	24,932	4,896	972,502	199,019	37,268	10,185	3,157	494	43,917	8,119	24,001	16,777	2,575,025	651,425
平成26年度	1,243,700	357,579	170,199	74,605	24,568	4,825	879,680	180,023	36,720	10,036	3,110	487	43,228	7,992	23,647	16,529	2,424,852	652,076
平成25年度	1,199,898	383,677	152,545	998'99	24,119	4,737	788,433	161,350	36,047	9,852	3,053	478	42,404	7,840	23,213	16,225	2,269,712	651,025
平成24年度 実績	1,130,822	387,419	136,213	59,707	23,333	4,583	704,022	144,076	34,890	9,536	2,955	463	41,339	7,638	22,477	15,713	2,096,051	629,135
	光ケーブル 取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産	取得固定資産	正味固定資産
	光ケーブル		電柱		その色 ]					<u> </u>								
	線路設備						<del>K</del> H		建物		構築物		無形固定資産		その他		福	

需要 . ≓

(単位:千芯)

		平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
光中	光サービス芯線数	2,654	2,895	3,119	3,301	3,474
	フレッツ光	2,176	2,328	2,473	2,567	2,653
	ダークファイバ	376	473	855	653	146
	シングルスター	311	354	868	446	967
	シェアドアクセス	9	119	160	207	720
	専用線等	102	94	<b>18</b>	81	<i><b>1</b></i> 2

・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、 ファミリータイプ: 8ユーザまでごとに1芯を使用 マンションタイプ: ミニ ・・・・ 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用 マンションタイプ: ミニ ・・・・ 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用

: 1ユーザで1芯を使用 ベーシック

・ダークファイバについては、 シングルスター方式 :平成25年度は直近3年間における最大の純増数と同数とし、以降は、直近3年間の状況を シングルスター方式 :平成25年度、純増数が増加するものとして算定 シェアドアクセス方式 :平成25年度上期実績の2倍を毎年度の純増数をベースに、新規参入需要等を個別に 織り込んで算定 ・専用線等については、平成24年度の対前年減少率(▲7.4%)で推移

(単位:万契約)

20		50	50	50	34	<b>純</b> 華教	
955		906	<b>9</b> 98	802	755	レッツ光年度末契約数	7
赿	平成28年	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度 実績		